評価指標

長岡京市第４次総合計画では、総合計画に基づく**市政運営の達成度をはかる参考として頂く指標（ものさし）**として、「評価指標」を設定しています。

総合計画では、各分野において「５年後の目標」として目指すべき状態像を掲げており、それらの施策に連なる実施計画事業ごとに年次的な指標を設けておりますが、**全体としての達成度や到達度の客観的な評価を補完する指標**として、具体的な項目をとりまとめました。

市政運営においては、計画、実行、評価、改善のサイクルを確立し、より効果の高い成果を挙げられるよう業務の継続的な見直しが必要です。

各指標で掲げた項目の推移をしっかりと評価し、実施計画事業を始めとする各事業に反映させることで、第４次総合計画が目指す目標実現に向け取り組んでいきます。

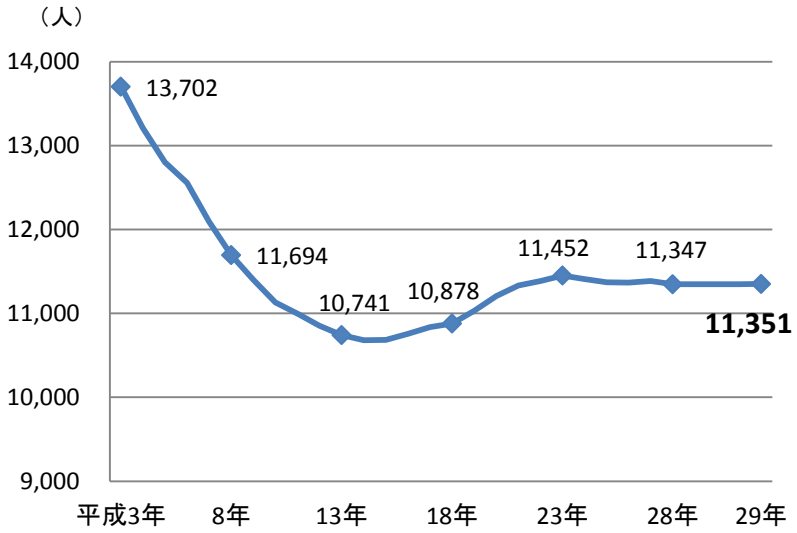
各指標で掲げた項目の「最新数値」及び各指標が示す「傾向」

※　各指標が属する分野及び各指標の説明は、冊子『長岡京市 第４次総合計画』119 ページから 124 ページに記載しています。

※　グラフ内の数値及び年度表示については、原則平成 23 年度から（それ以前は５年毎）の表記としています。

評価指標／こども

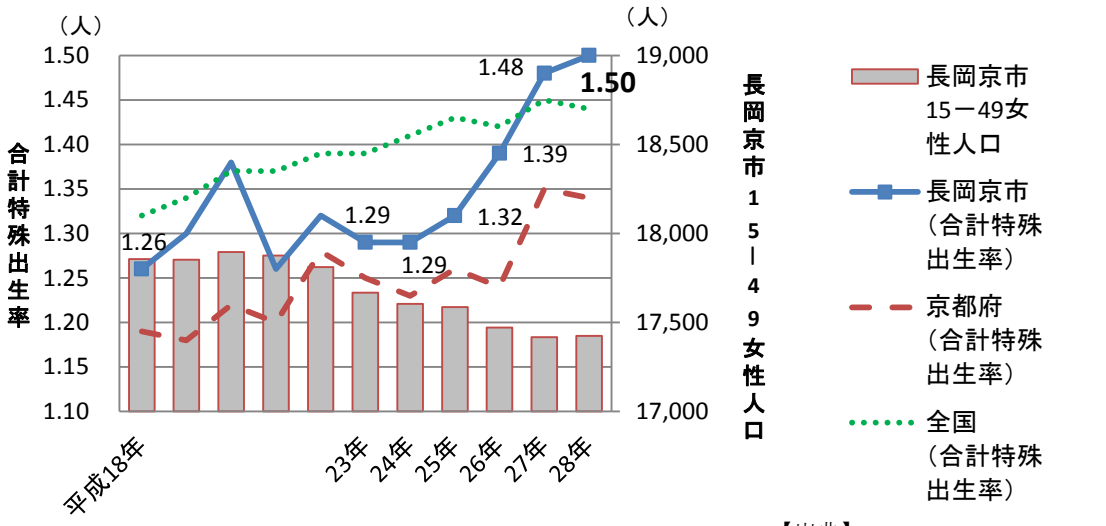
◆年少人口（15歳未満）の住民基本台帳人口



【傾向】
年少人口は平成14年を最低値とし、平成23年まで回復傾向を示し、以降は11,400人弱で推移している。年少者のいる世帯（子育て世帯）が本市に転入していることから、社会増により年少人口が一定維持されている。

【出典】
長岡京市住民基本台帳

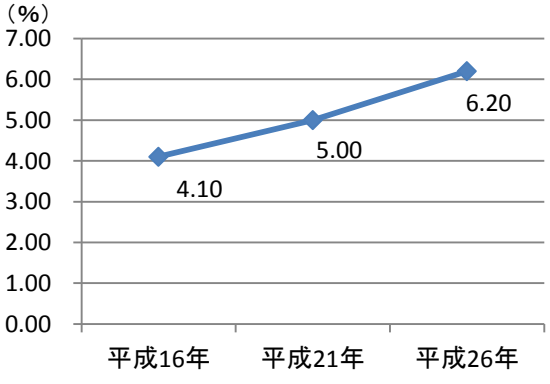
◆合計特殊出生率



【傾向】
全国や京都府が27年比0.01減少しているが、本市は0.02増加しており、全国・京都府より高い水準を維持している。

【出典】
○人口動態統計
（合計特殊出生率）
○住民基本台帳
（長岡京市15-49女性人口）
※29年は平成31年5月発表予定

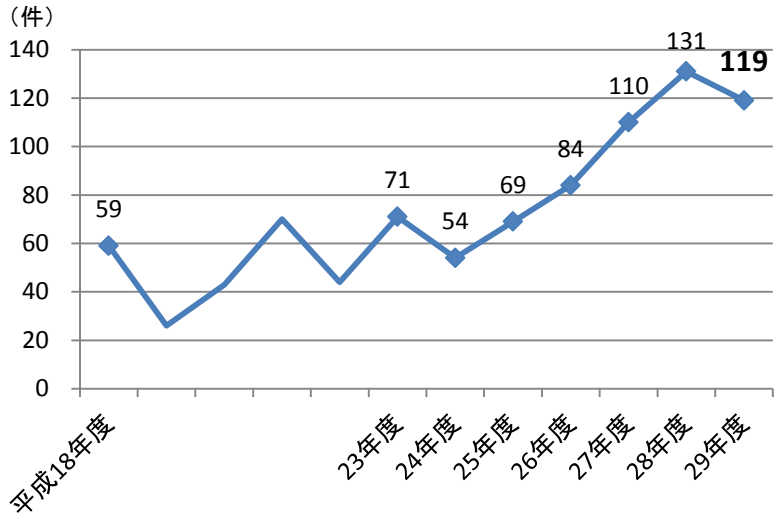
◆子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合



【傾向】
子育ての多様化等も合わさり、子育てに対する悩みや心配事が増加していることがみてとれる。

【出典】
○長岡京市次世代育成支援に関するニーズ調査報告書（平成16年3月版）
○長岡京市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査結果報告書（平成26年3月版）
※5年毎に調査

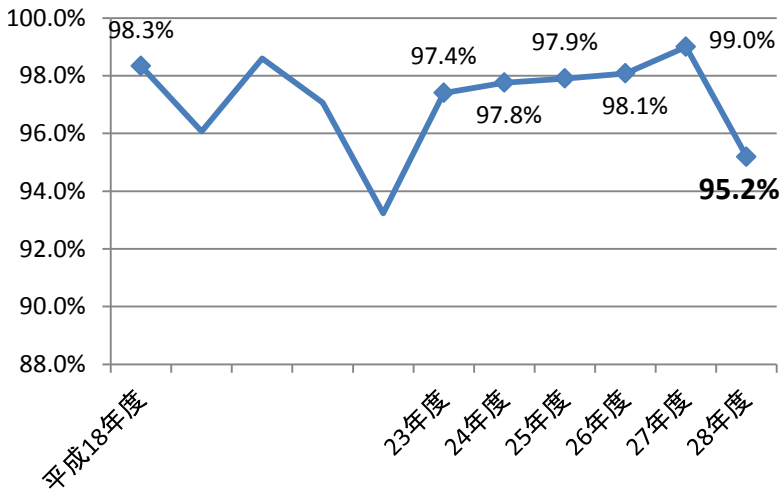
◆虐待ケースの年度新規受理件数



【傾向】
虐待ケースの新規受理件数は平成24年度以降毎年増加していたが、29年度は前年度より減少した。28年度より報告数に加えている特定妊婦の件数は増加しており、長岡京子育てコンシェルジュによるきめ細やかな支援の成果が出ていると思われる。

【出典】
要保護児童対策地域協議会

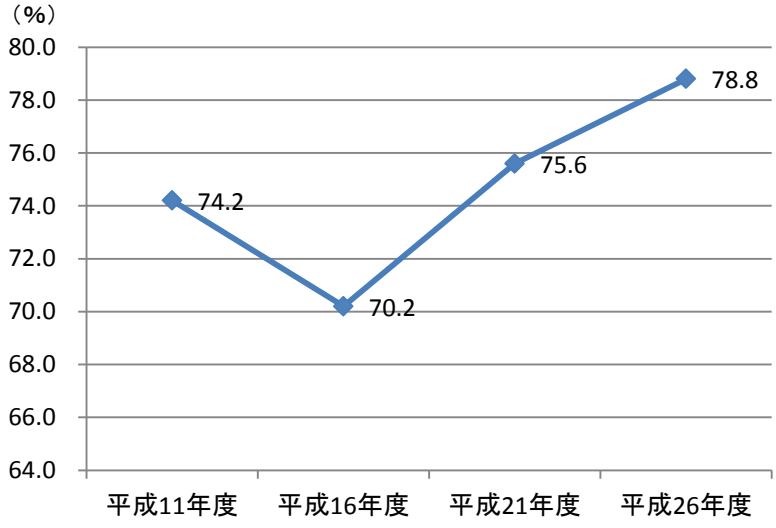
◆保育所希望入所率



【傾向】
年度による変動はあるものの依然100%とはなっておらず、保育施設を利用する必要がある全ての世帯が認可保育施設を利用できる状況にはなっていない。

【出典】
「保育行政の現状」
※29年度は平成30年8月発表予定

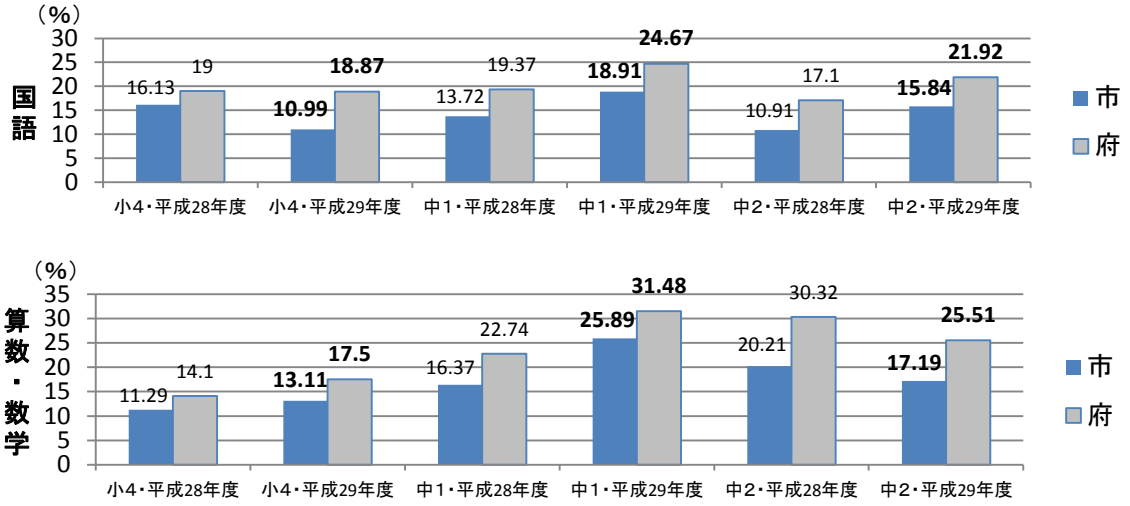
◆保育施設に関する満足度



【傾向】
子どもへの接し方、日常の遊び、病気やケガの時の対応、行事などに関して高い満足度を感じる一方、施設・環境・利用者間のネットワークづくりなどにおいては、不満もあるという調査結果が出ている。

【出典】
「長岡京市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査結果報告書」（平成26年3月版）
※5年毎に調査

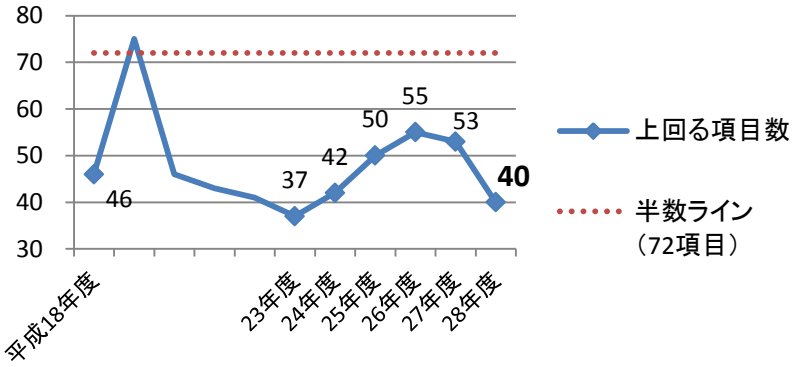
◆京都府学力診断テストで正答率が50%未満の割合



【傾向】
市の割合は全体で府の割合を下回っており、授業に対する一定の理解が進捗していることが分かる。

【出典】
京都府学力診断テスト結果

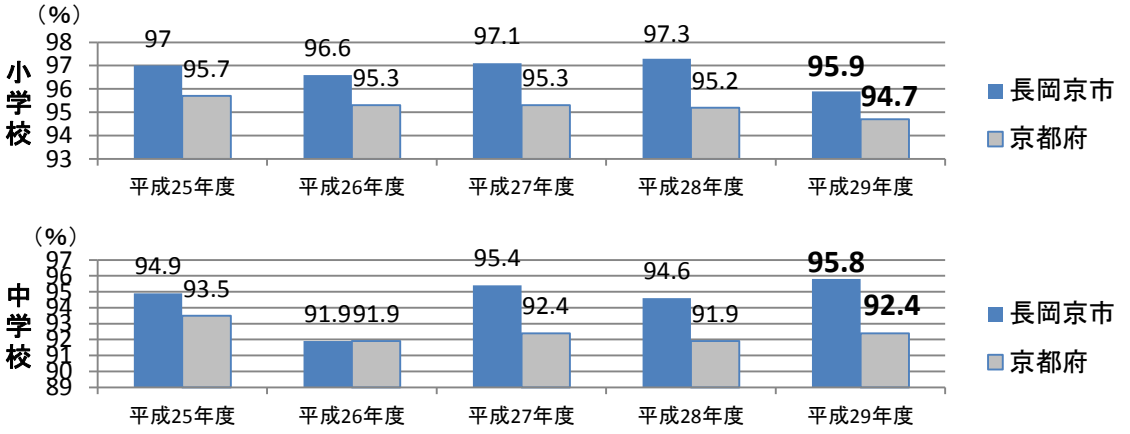
◆小学校・中学校の新体力テストで府の平均を上回っている項目数



【傾向】
平成24年度から26年度までは回復傾向であったが、27年度から下降している。

【出典】
文部科学省実施の新体力テスト結果報告
※29年度は平成31年3月発表予定

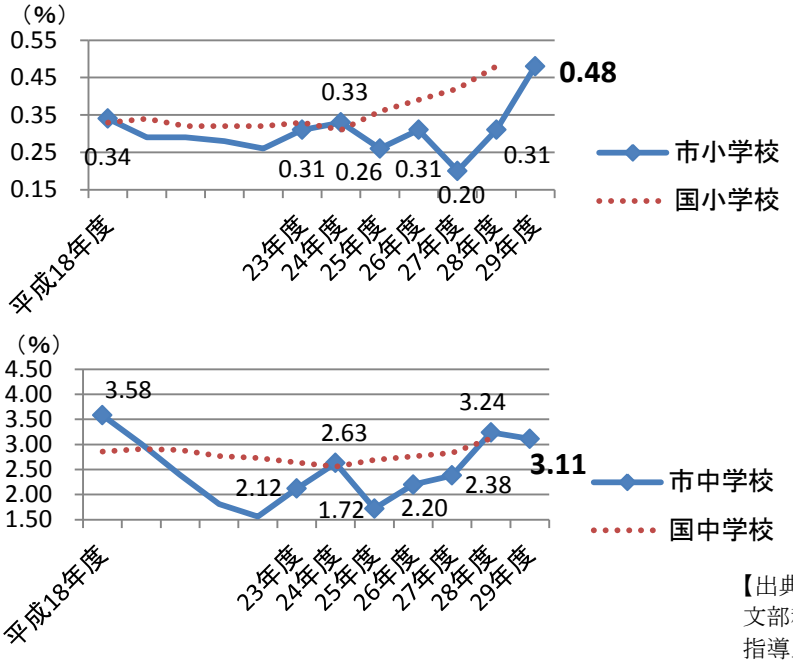
◆朝食を毎日食べている児童・生徒の割合



【傾向】
小中学校とも、京都府の平均をほぼ上回っている。

【出典】
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙より抽出(調査対象は小学校6年生、中学校3年生)

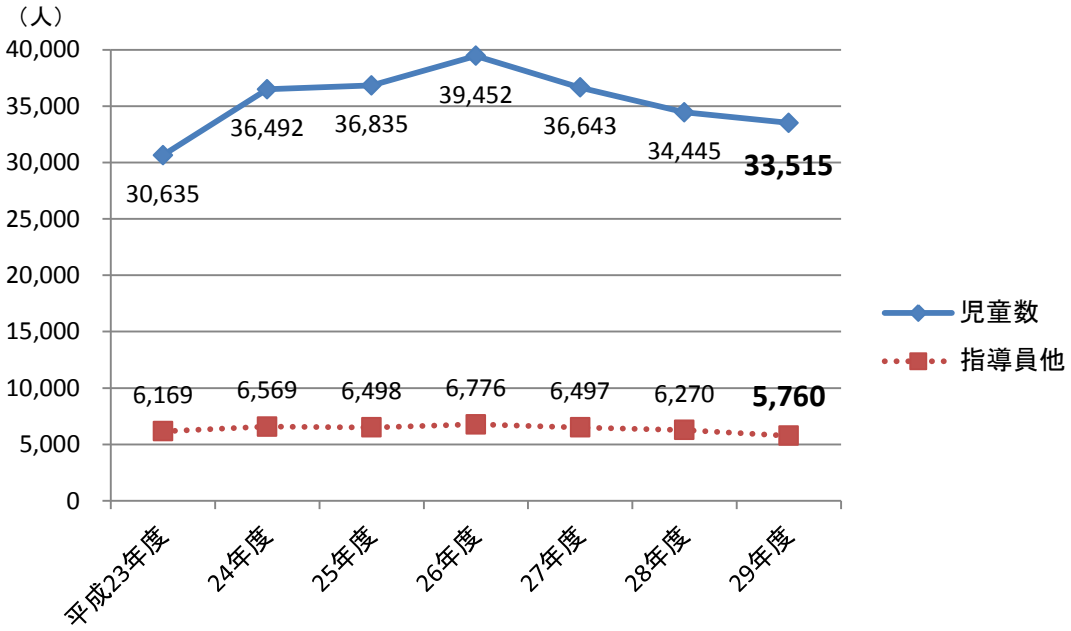
◆小中学校における不登校出現率



【傾向】
・小学校において、平成18年度以降、24年度を除いて国を下回ってはいるが、毎年増減を繰り返している状況である。
・中学校において、平成25年度以降、国を下回っていたが、それ以降増加傾向にあり、28年度に国を上回った。

【出典】
文部科学省児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査
※29年度（国）は平成30年10月発表予定

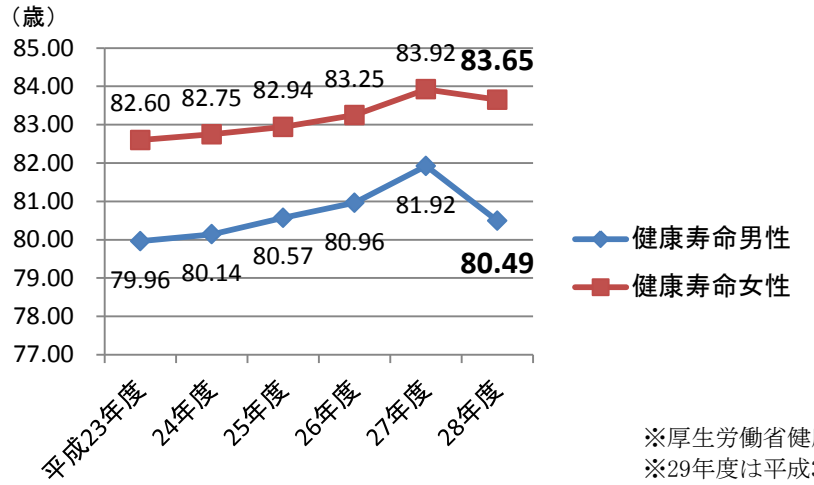
◆放課後子ども教室に参加する児童数と活動に協力する大人の数



【傾向】
平成19年度の事業開始以降、活動内容の充実が図られ年々参加児童数が増加してきたが、ここ数年は補助金の減額等の理由により活動をセーブしている状況にある。今後も放課後児童クラブとの連携を図り、両事業の一体的な活動を目指す。

評価指標／くらし

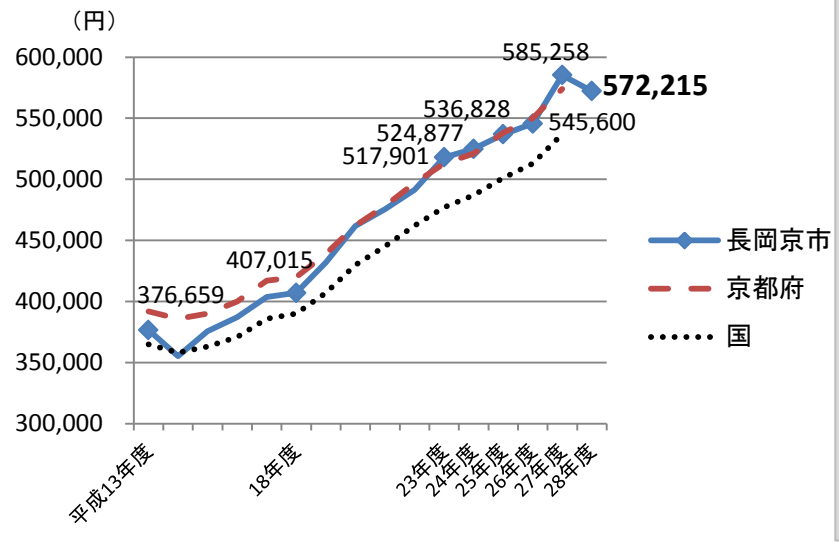
◆健康寿命



【傾向】
平成23年度から27年度までは上昇傾向にあったが、28年度は低下が見られた。要因として、28年度は死亡数が例年より多かったことによる影響だと考えられる。（男性の死因は、がんが増加、女性は老衰の増加が目立った。）

※厚生労働省健康寿命算定プログラムを用いて算出
※29年度は平成30年9月頃算出予定

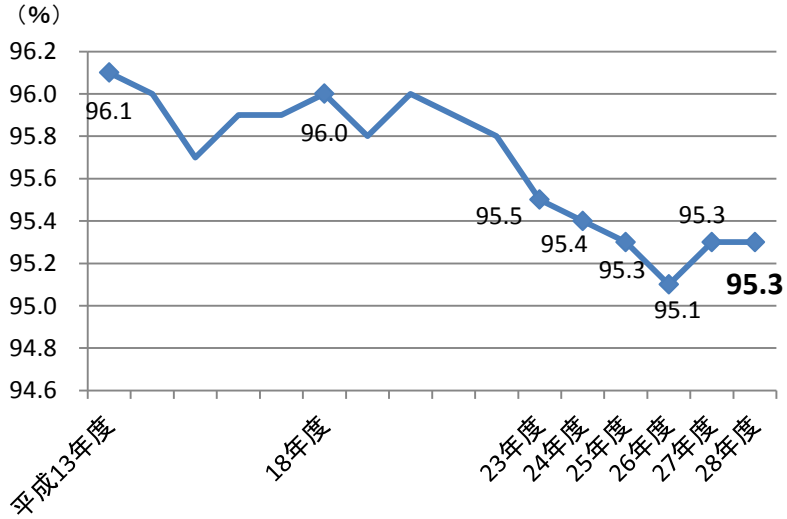
◆一人当たりの医療費の状況（国保＋後期高齢）



【傾向】
平成28年度の一人当たりの医療費は、前年度と比べ減少している。これは、27年度に調剤医療費の大幅な増加があった一方で、28年度は、高額な薬剤の薬価引き下げや診療報酬の減額改定等があったことによるもの。但し、大きな医療費の傾向としては医療の高度化や高齢化等により、今後とも一人当たりの医療費は増加傾向が続くと考えられる。

【出典】国保：国民健康保険事業状況報告書　後期高齢：後期高齢者医療広域連合からの市町村支出金に係る通知
※長岡京市の29年度：平成30年9月頃発表予定　国・京都府の28年度：平成30年8月頃発表予定

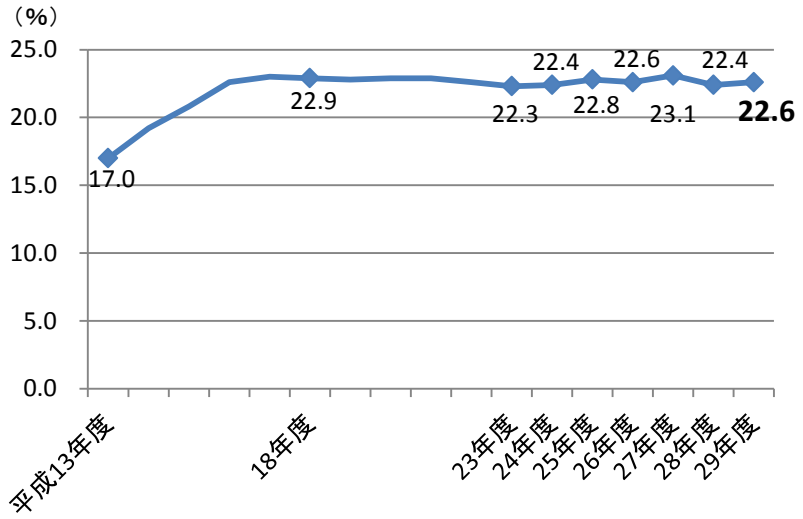
◆元気な高齢者の割合（65～74歳の要介護（要支援）認定を受けていない者の割合）



【傾向】
近年、団塊世代が前期高齢者となり母数が急増する中で、割合は減少傾向にあったが、平成27年度に増加を見せて以降、割合は落ち着いている。

【出典】
「京都府介護保険制度の実施状況」より算出
※29年度は平成30年10月発表予定

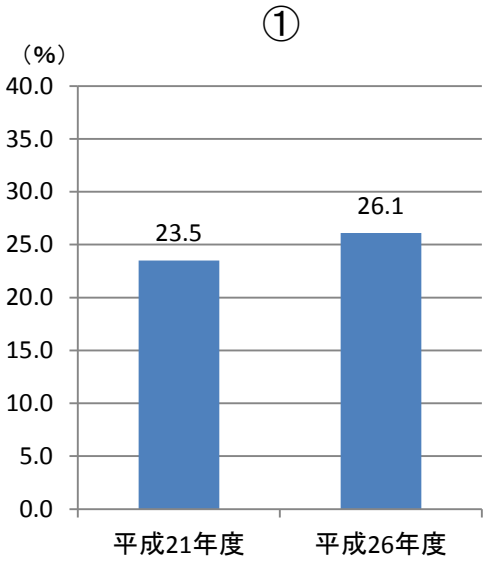
◆第1号被保険者（75～84歳）における要介護（要支援）認定率

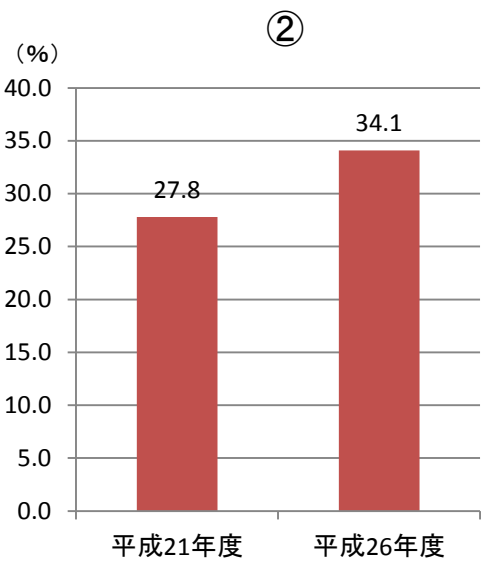


【傾向】
団塊の世代が75歳以上になられる平成37年度以降の後期高齢者数は激増するとともに、認定者数も大きく増加すると推測される。

※独自計算により算出

◆障がい者（児）に対するアンケートで、
①「特に困っていることはない」が選択された割合
②「将来的に生活する住まい、または施設があるかどうか不安」が選択された割合

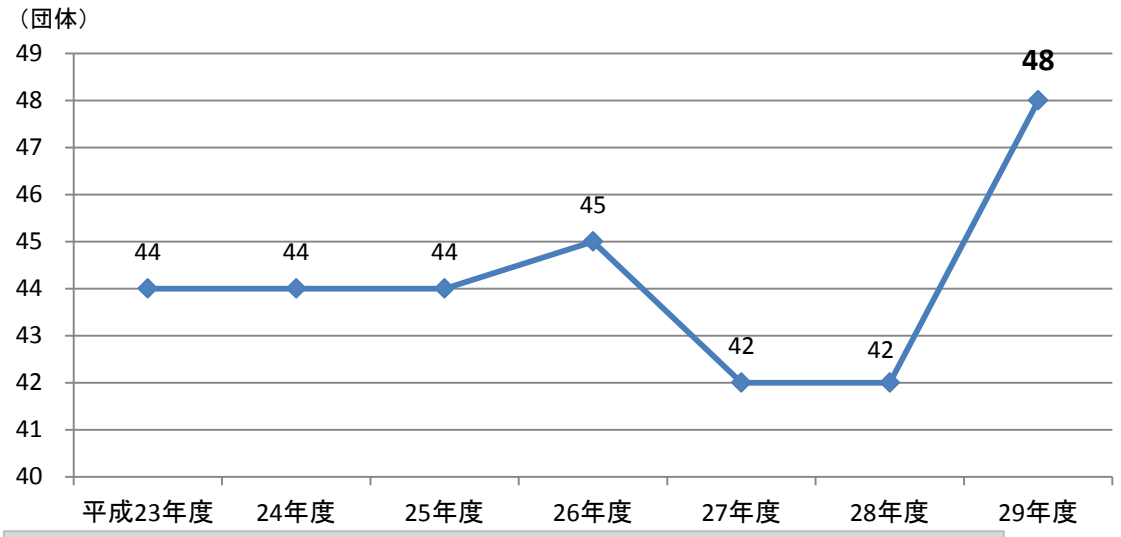




【出典】
障がい福祉に関するアンケート調査
※5年毎に調査

【傾向】
・この設問には例えば「緊急時に相談できる窓口がない」や「生活をする上で必要な情報が得られない」など15項目あり、複数選択可能である。
・その中で①の「特に困っていることはない」と回答された割合は微増ではあるが増加傾向にあり、約4分の1の人が現状で一定の満足があると言えるが、同時に②「将来的に生活する住まい、または施設があるかどうかが不安」との回答割合も増加傾向にあり、現在の困難を取り除くとともに、将来に対する不安解消も今後取り組むべき課題である。

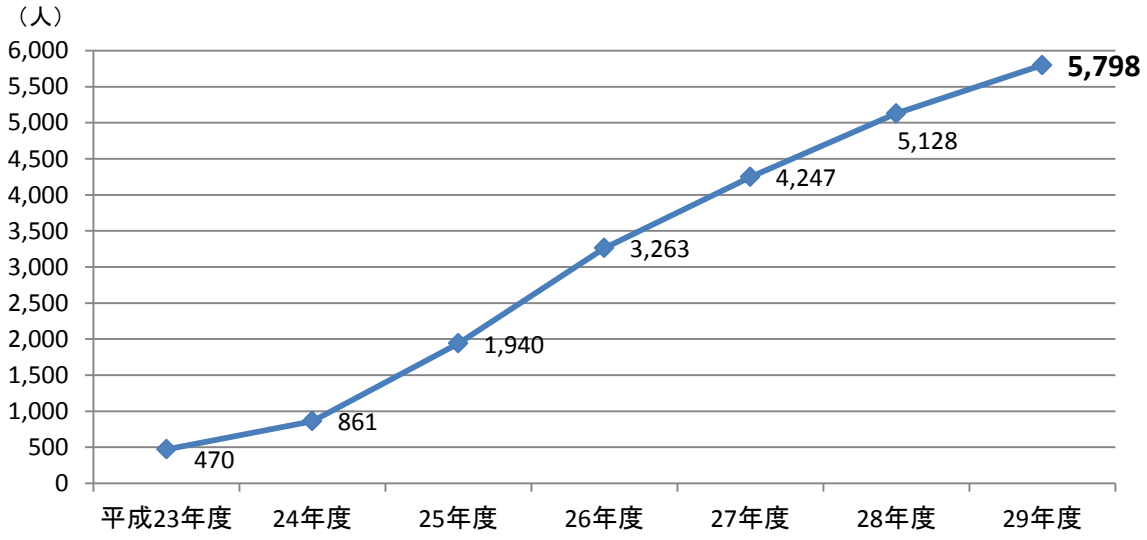
◆社会福祉協議会のボランティア登録団体数



【傾向】
・前年度比6件増加の内訳…登録7件、解散1件
・社会福祉協議会のボランティアセンターから各種情報提供や助成金等の活動支援を受けるために、既存の団体の登録件数が増加している。また、既存の団体にはない分野や内容で新たにボランティア活動を始めたい人による新規団体の立ち上げが進められている。
・一方で、ボランティア団体の構成員の高齢化により活動を縮小したり解散したりする団体もあり、後継者の確保や若い世代の参加が課題となっている。

【出典】
社会福祉協議会ボランティア登録団体数より

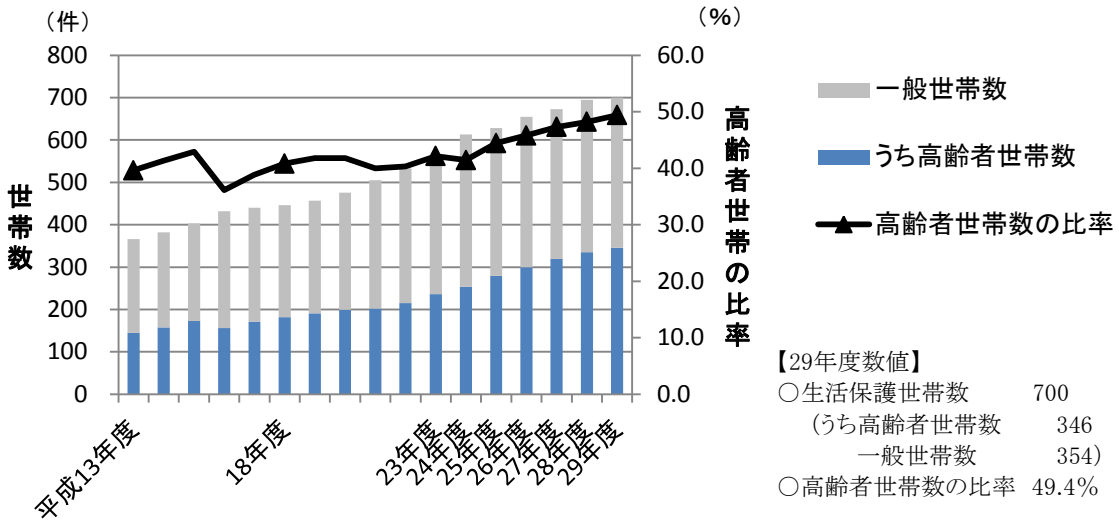
◆認知症サポーター養成受講者数（延べ人数）



【傾向】
平成21年度から自治会や老人クラブ等を中心に受講を働きかけてきており、一定意欲的な団体は概ね受講済であると考えられるが、地域で見守る体制を構築するためには、高齢者だけでなく、若年世代等にも受講者を増やす必要があり、今後更に生徒・学生も含めた幅広い世代の様々な団体への働きかけを強化していく。

【出典】
東地域包括支援センター（基幹・強化型）による報告

◆生活保護世帯に占める高齢者世帯数

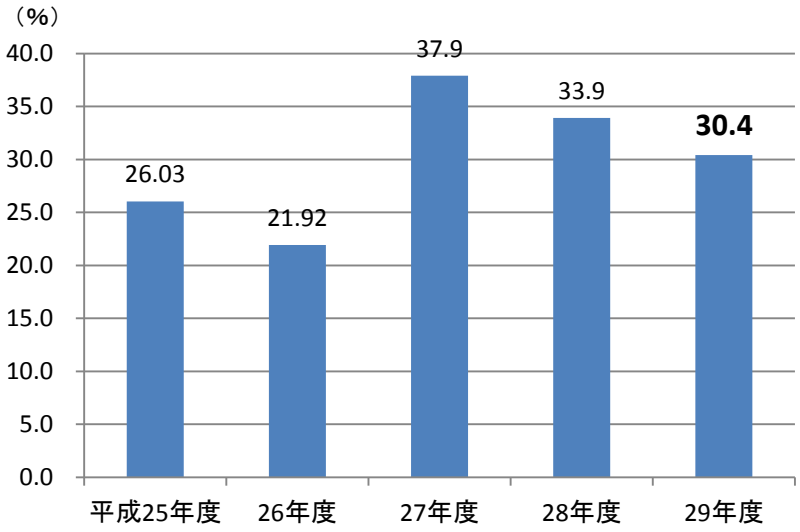


【29年度数値】
○生活保護世帯数　700
（うち高齢者世帯数　346
一般世帯数　354）
○高齢者世帯数の比率　49.4%

【傾向】
・生活保護世帯数は、一時の伸びは鈍化しているが、依然増加傾向が続いている。
・特に高齢者世帯は高い伸び率を示しており、今後の高齢化の進展により、さらに高齢者世帯の増加が予想される。

【出典】
厚生労働省被保護者調査

◆就労支援対象者の一般就労への移行率

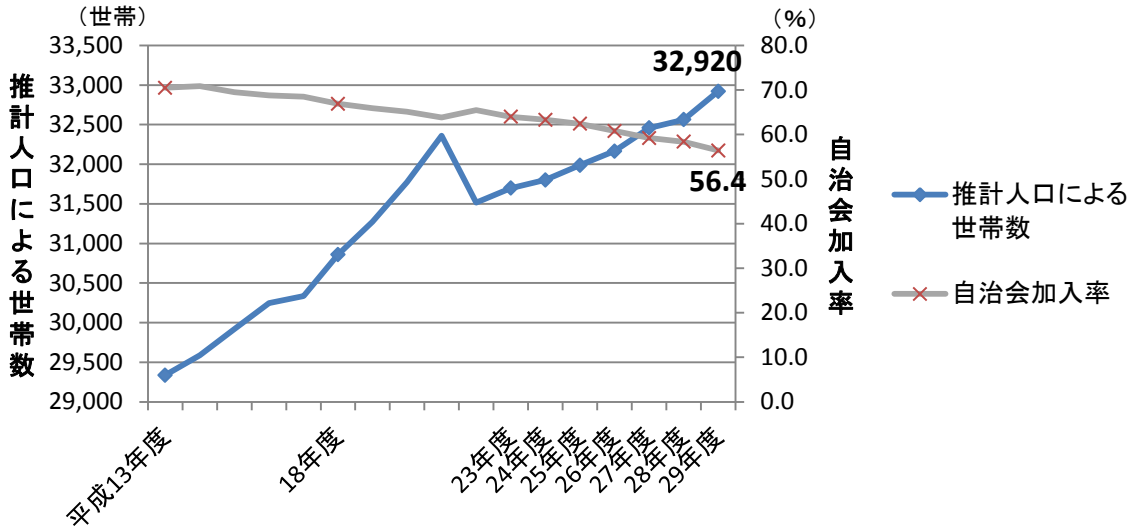


【傾向】
平成27年度をピークに28・29年度は下降している。
雇用情勢は改善傾向が見られるが、就労意欲が低い者や早期就労には一定課題を抱える方等、長期間の支援を要する者の増加が見られる。

【出典】
長岡京市就労支援プログラム

評価指標／かがやき

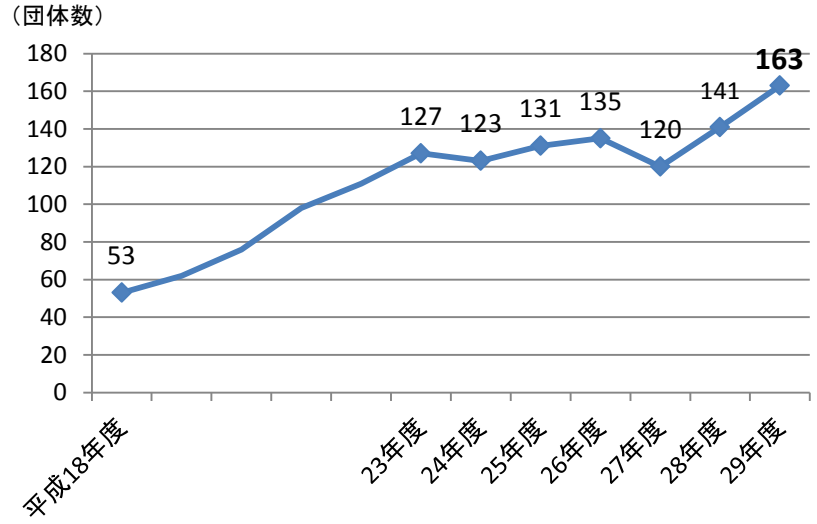
◆自治会加入率



【傾向】
推計人口による世帯数は微増しているが、自治会加入率は年々減少している。全体的に懸念されることは、自治会員の高齢化により自治会活動が縮小されたり、自治会活動に負担を感じることによる脱会者が増加していることである。

【出典】
・国勢調査を基準にした推計人口による世帯数
・各自治会からの届け出世帯数

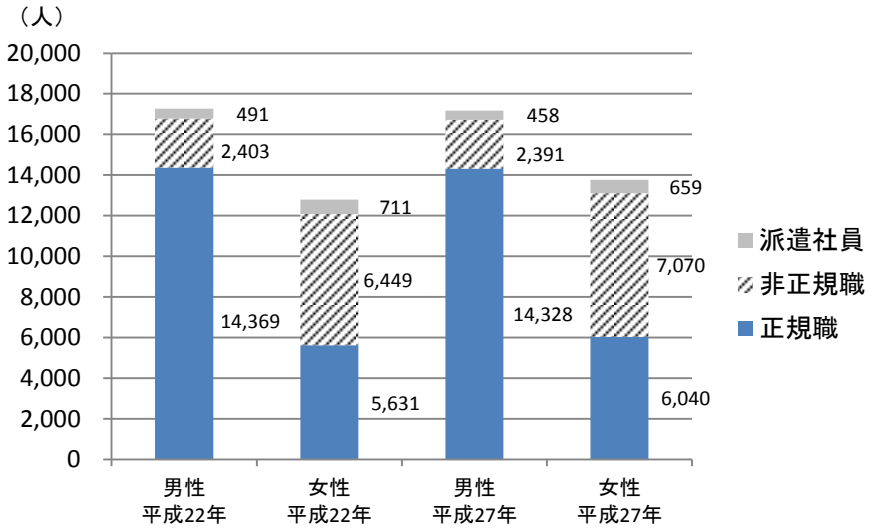
◆市民活動サポートセンター登録団体数



【出典】
市民活動サポートセンター
指定管理者事業報告書

【傾向】
・平成23年度以降の登録団体数の伸びは鈍化傾向にあったが、28年度からは大きく伸びている。

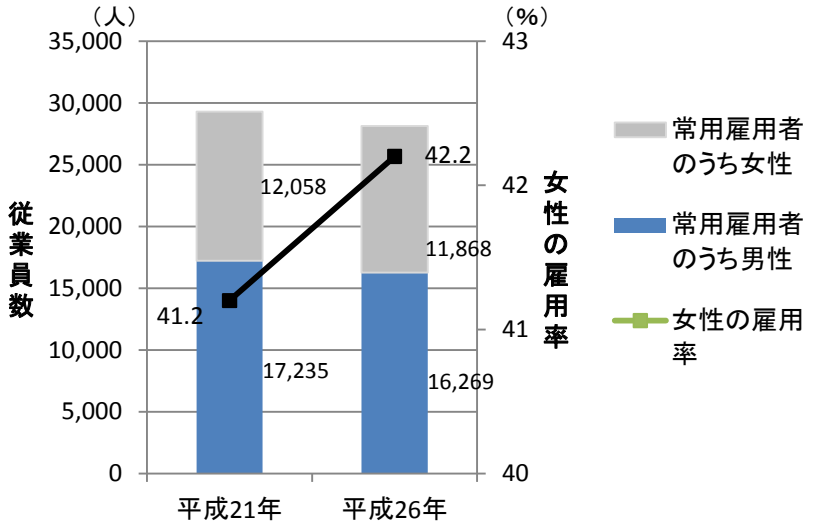
◆市内在住者における正規職・非正規職・派遣社員の割合



【傾向】
市民（市内在住者）における女性の雇用者数は継続して増加しているが、男性と比べて、非正規職の割合が依然として高い。

【出典】
国勢調査の「従業上の地位」
※5年毎に調査

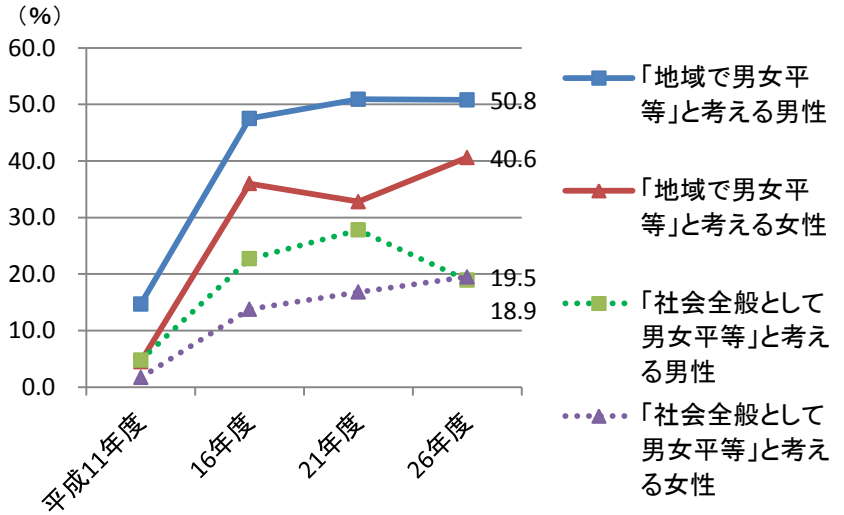
◆市内事業所における女性の常用雇用者数及び雇用率



【傾向】
市内の事業所における従業者数、常用雇用者数とも減少しているが、これは事業所数の減少に伴うものと考えられる。一方、女性の常用雇用者数も減少しているが、常用雇用者における女性の雇用率は上昇している。

【出典】
経済センサス基礎調査
※5年毎に調査

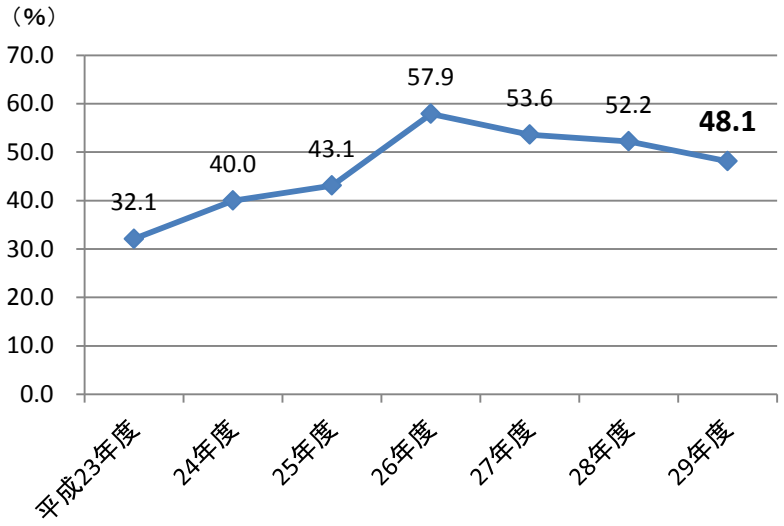
◆「地域で」「社会全般として」男女が平等になっていると考える市民の割合＜男女ごと＞



【傾向】
全体的には「男女が平等になっていると考える」市民の割合は上昇しているが、平成16年度以降の上昇は鈍化傾向にある。

【出典】
男女共同参画社会についての市民意識調査
※5年毎に調査

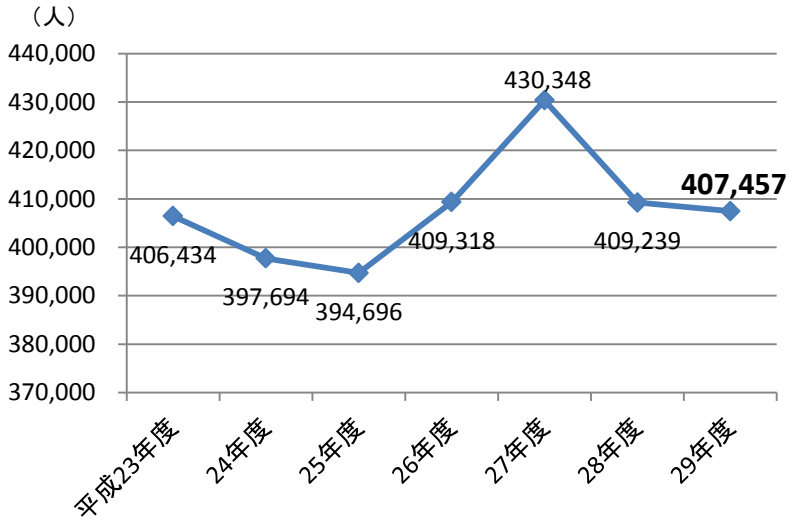
◆審議会等における女性委員の割合が40%～60%の審議会等の割合



【傾向】
ここ数年、平成26年度をピークに、50%前後で推移しているが、長期的視点で見れば、平成22年度の「長岡京市男女共同参画条例」施行以降、増加している。

【出典】
長岡京市男女共同参画計画
第6次計画　進行管理報告書

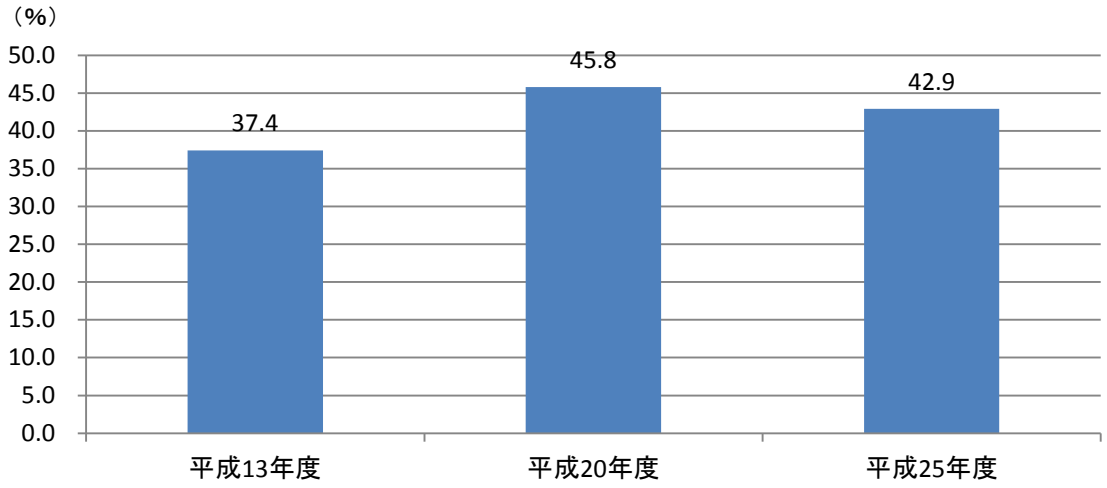
◆主な社会教育施設の利用者数



※利用者数は、中央生涯学習センター・社会教育ホール・市民ホール・多世代交流ふれあいセンター・産業文化会館の利用者数の合計。

【傾向】
人口に占める高齢者の割合が増加する傾向から高齢者の生涯学習に関する関心が高まる中、学習の機会や文化活動の場の拠点として中央生涯学習センター（平成17年）開館以降、社会教育施設などの利用者が増え、ここ数年は、年間約40万人の利用者で推移している。

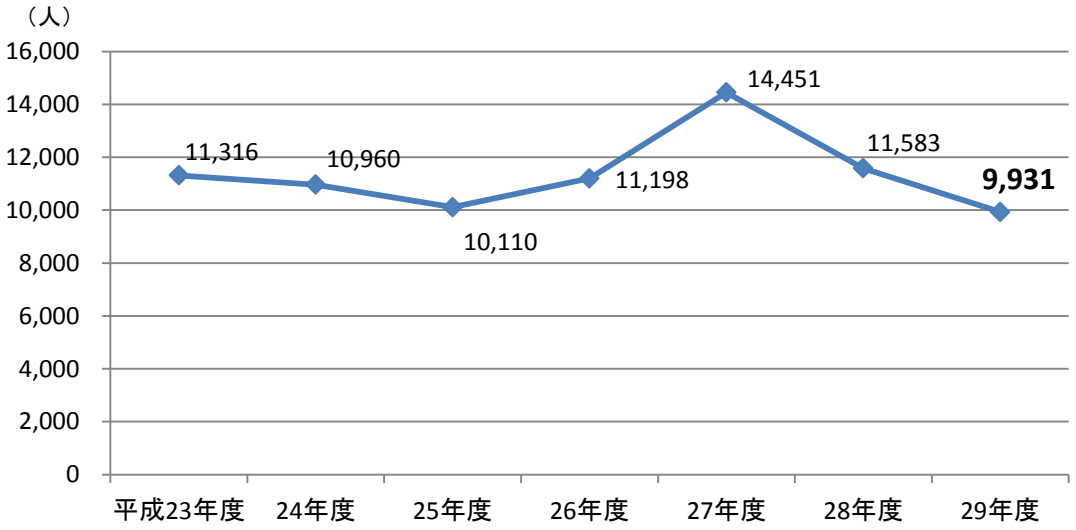
◆市民スポーツ実施率



【傾向】
年代別でみると、20歳代～40歳代の運動実施率が低く、若年層や働き盛り世代に対する運動・ｽﾎﾟｰﾂの機会や場の提供が求められる。

【出典】
市民アンケート調査
※現在は5年毎に調査

◆文化まつり等文化事業における参加者数（出品者・出演者・鑑賞者）

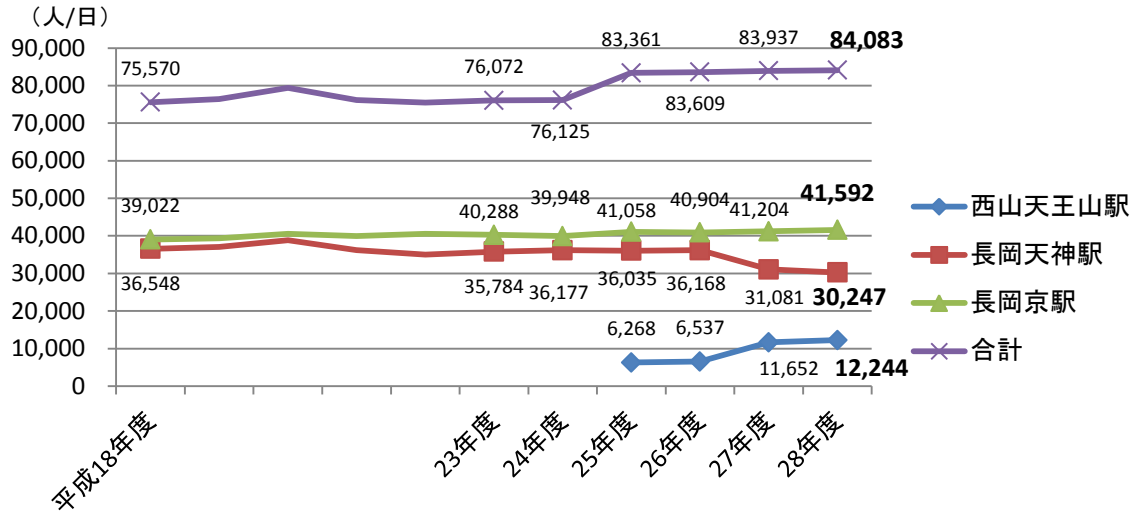


【傾向】
・文化、芸術活動に携わる人が、固定化している傾向がある。
・年齢層も高齢化してきており、新たに団体に加入したり、事業に参加する人たちを増やしていくことが必要である。

【出典】
長岡京市文化協会事業報告、乙訓文化芸術祭事業実施報告書等

評価指標／まち

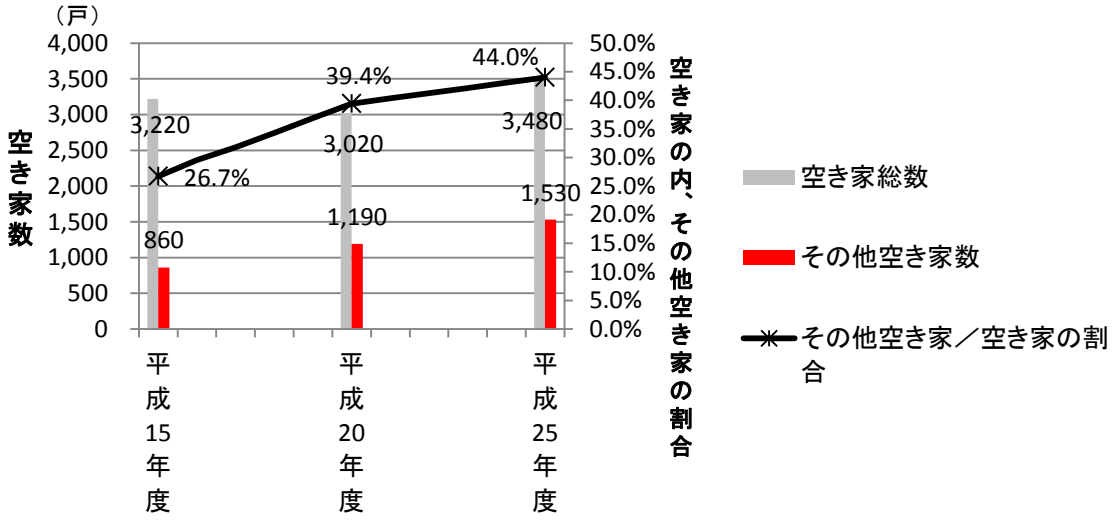
◆鉄道三駅乗降客数



【傾向】
・西山天王山駅の乗降客数が継続して増加しており、併せて長岡天神駅の乗降客数が減少している。
・三駅の乗降客数は前年度に比べて微増傾向にある。

【出典】
長岡京市統計書
※29年は平成31年4月発表予定

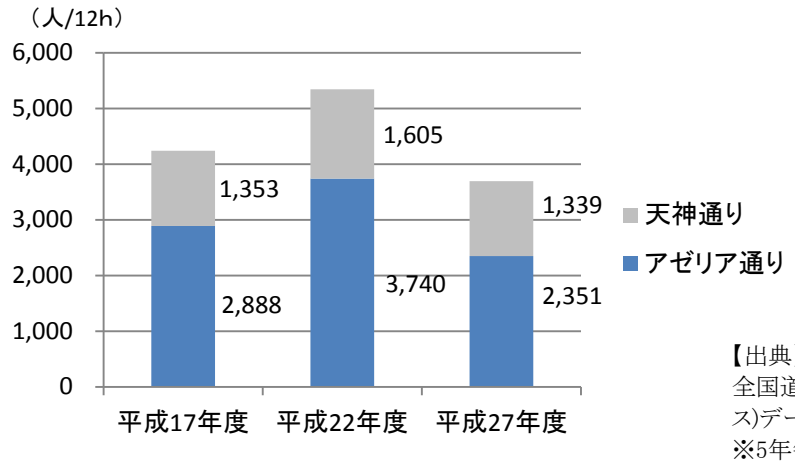
◆市内空き家数（その他空き家数・空き家率）



【傾向】
・少子高齢化により、絶対的な住宅供給過剰や住み替え等による空家の件数が増加傾向にあると思われる。
・特に「世帯が長期にわたって不在の住宅、建て替えのために取り壊すこととなっている住宅等」と定義される「その他空き家」の数や「空き家総数」に対する「その他空き家数」の率が増加してきている。

【出典】
平成15年度・20年度・25年度の
住宅・土地統計調査
※5年毎に調査

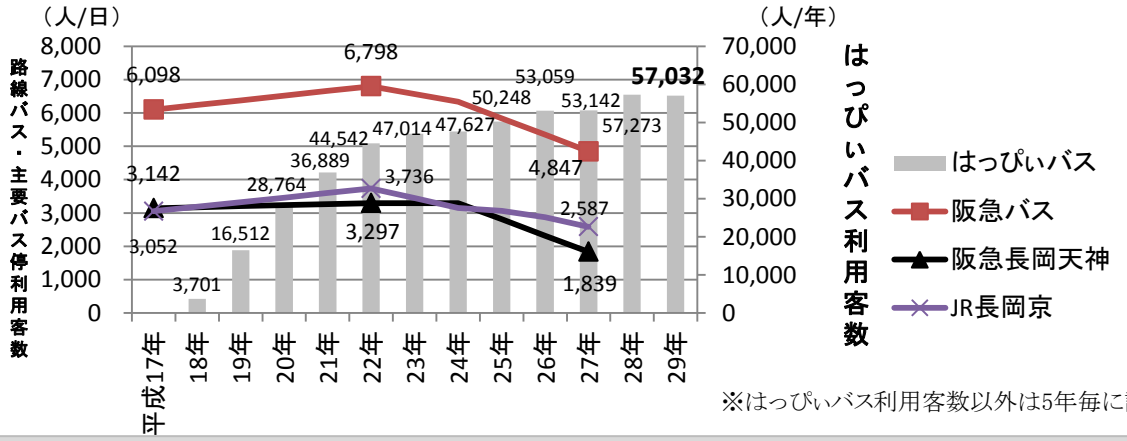
◆市街歩行者数（アゼリア通り・天神通り）



【傾向】
平成22年度は、歩行者数の増加が見られたが、西山天王山駅の開業を受け、長岡天神駅から西山天王山駅へ利用者が遷移したこともあり、歩行者数は減少する傾向にある。

【出典】
全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)データ
※5年毎に調査

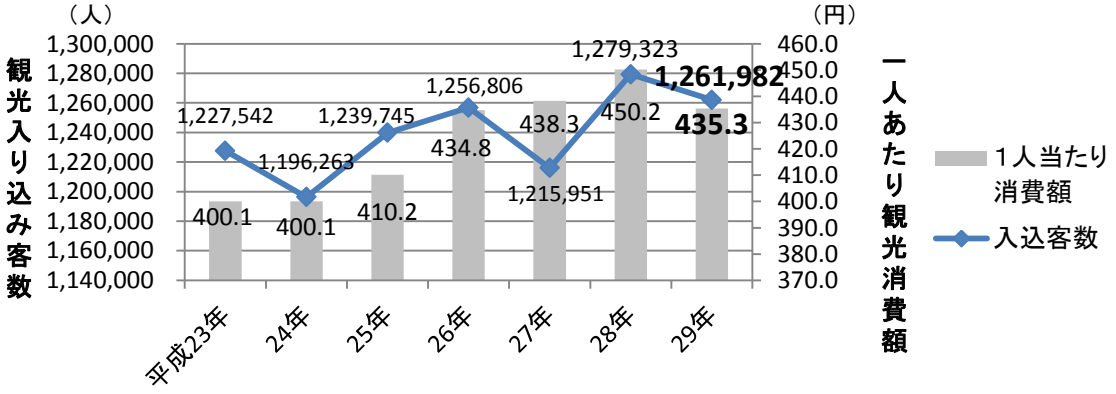
◆はっぴぃバス・路線バス利用者数



※はっぴぃバス利用客数以外は5年毎に調査

【傾向】
・はっぴぃバスは、平成18年10月運行開始以来、利用者数は毎年伸びてきていたが29年度は前年とほぼ同等であった。
・阪急バスの利用者数は、団塊世代の退職により通勤利用が大きく減り、全体として微減傾向にある。

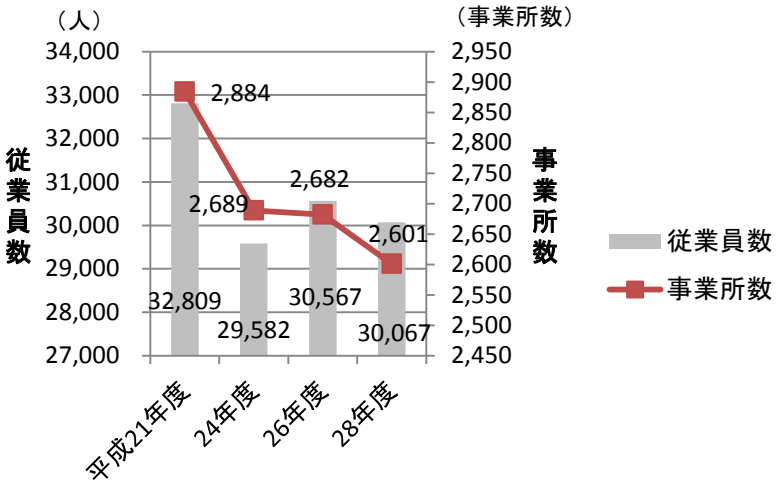
◆観光入り込み客数・一人あたり観光消費額（年間）



【傾向】
・平成20年に観光入込客数が120万人台となって以降、天候や社会情勢、また施設の工事等の特　殊要因による減少はあるもの安定してきている。
・観光消費額は、天候不順によるたけのこの不作や、観光施設の改修工事による一定期間の閉鎖　により、前年比マイナスの影響を受けた。

【出典】
観光入込客統計全国共通基準

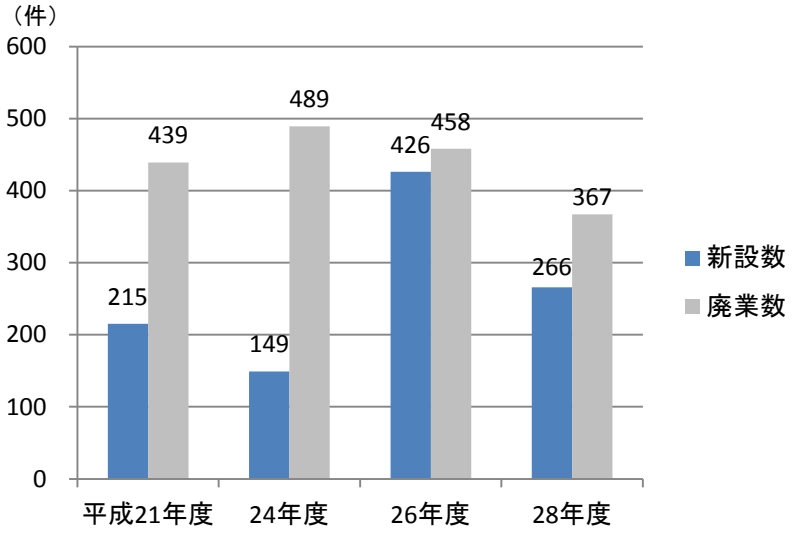
◆市内民営事業所数・従業員数の推移



【傾向】
事業所数は、平成21年度から平成28年度まで、年々減少しており、それに伴い、従業員数も減少している状況である。

【出典】
経済センサス活動調査
※次回発表：平成32年6月予定

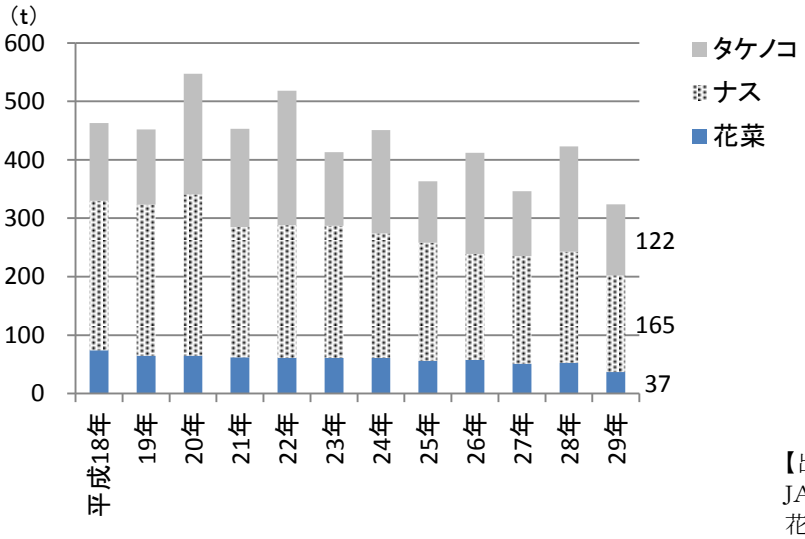
◆新たな起業者数（新設・廃業）



【傾向】
平成26年度及び平成28年度の新設事業所数と廃業事業所数を比較すると、新設事業所、廃業事業所共に減少している状況である。

【出典】
経済センサス活動調査
※次回発表：平成32年6月予定

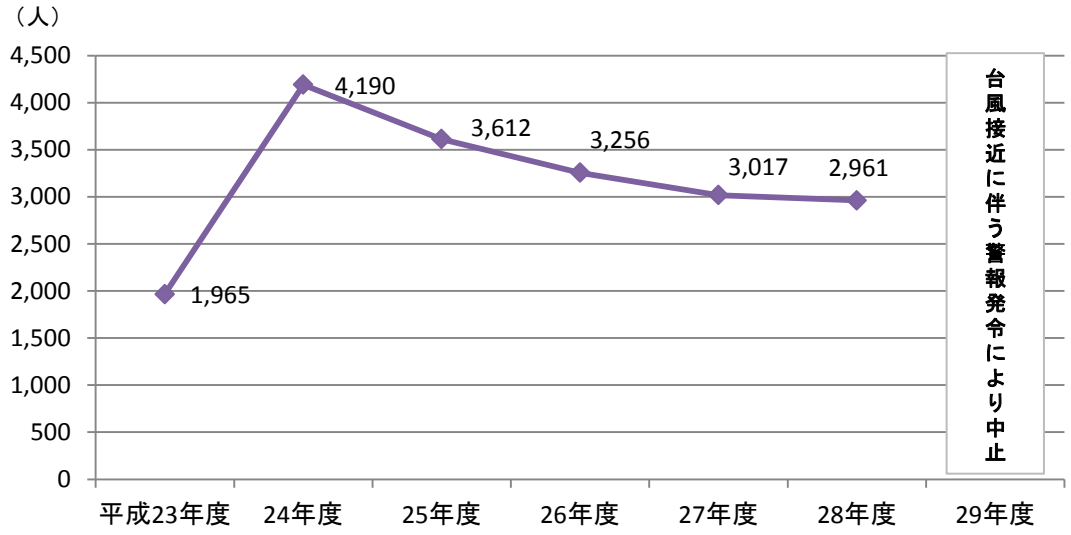
◆主要作物（花菜・ナス・タケノコ）の出荷量



【傾向】
・豊作や不作の年があるが、農家数・農業就業者数の減少や農地面積の減少から出荷量は微減傾向にある。
・農業就業者の高齢化や後継者不足が深刻化している。

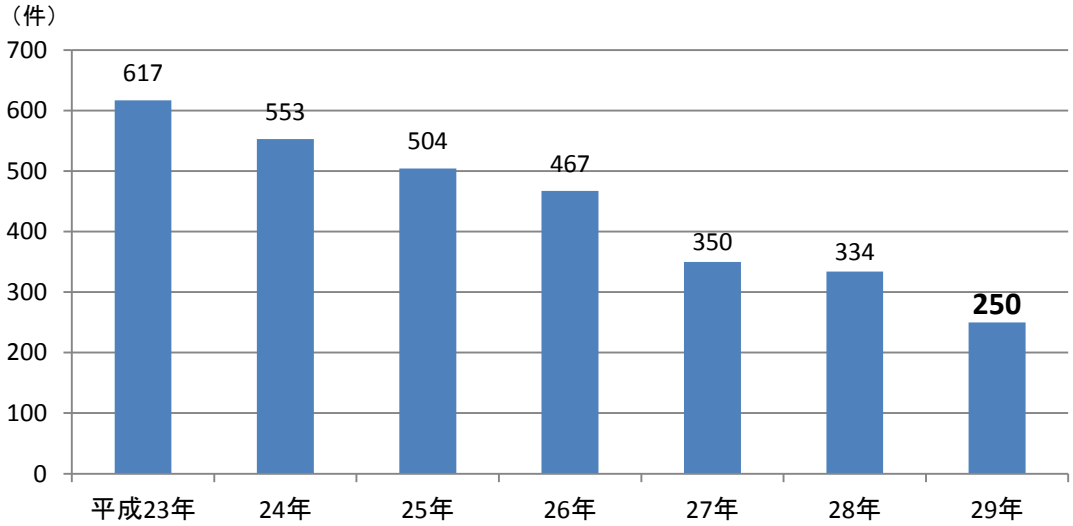
【出典】
JA京都中央、JA京都中央長岡京花菜部会、茄子部会

◆防災訓練参加人数



【傾向】
市防災訓練については、平成29年度は本会場を含む8校区で実施を予定していた。今後も各校区での実施及び参加校区の増加を予定しているため、参加者の増加が見込まれる。

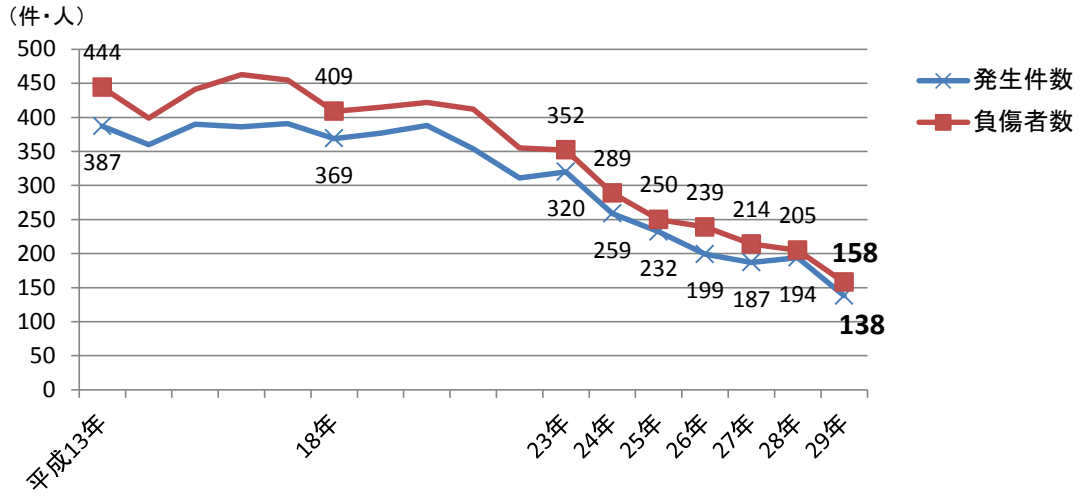
◆市内での窃盗犯認知件数



【傾向】
市内の窃盗犯認知件数は、減少傾向にある。

【出典】
向日町警察署統計資料

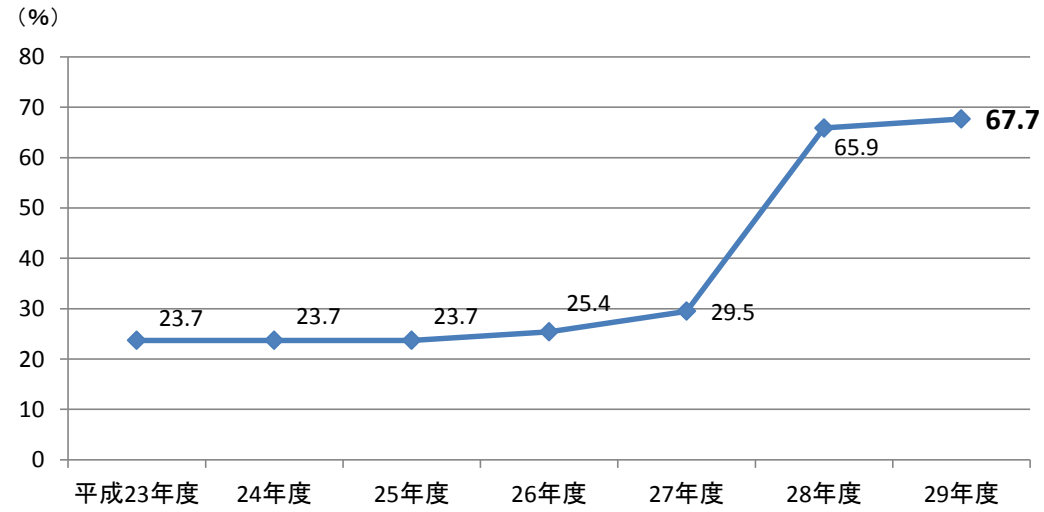
◆市内交通事故件数・負傷者数



【傾向】
平成28年の発生件数は微増であったが、29年は発生件数、負傷者数共に大幅に減少した。

【出典】
京都府警察本部資料
（高速道路除く）

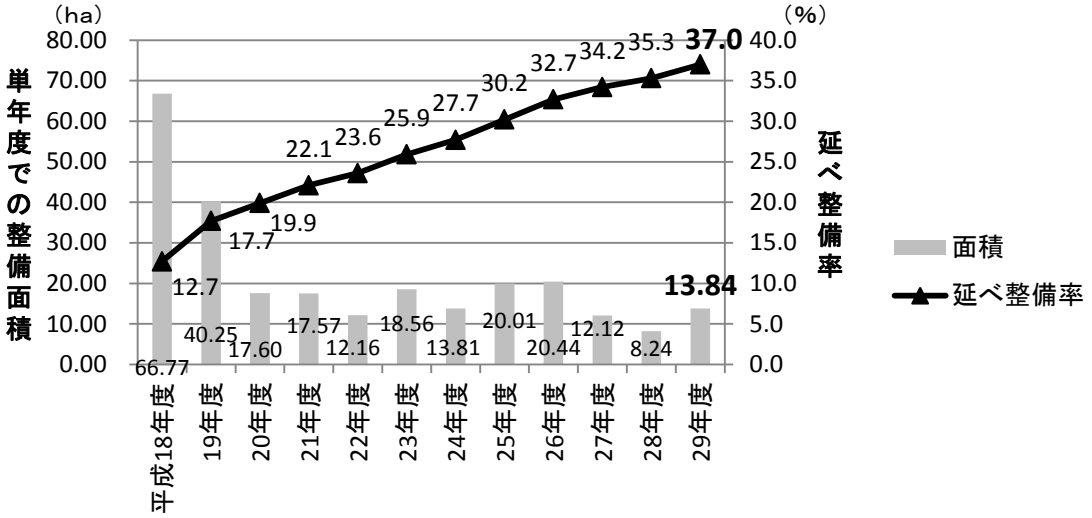
◆雨水整備率



【傾向】
・近年頻発する局地的集中豪雨へ対応するため、全国的に降雨強度10年確率以上の採用が進んでいる。
・平成35年度全線供用開始となるいろは呑龍トンネル南幹線の事業進捗に併せ、10年確率とする事業認可面積を広げつつ整備する（降雨強度10確率に変更した事業認可面積238ha）。
・内水ハザードマップを概ね5年毎に作成、全戸配布することで、市民に事業進捗を視覚的に伝えるとともに、整備を超える豪雨の際の自助・共助を求めることとしている。

評価指標／みどり

◆西山の森林整備面積・整備率

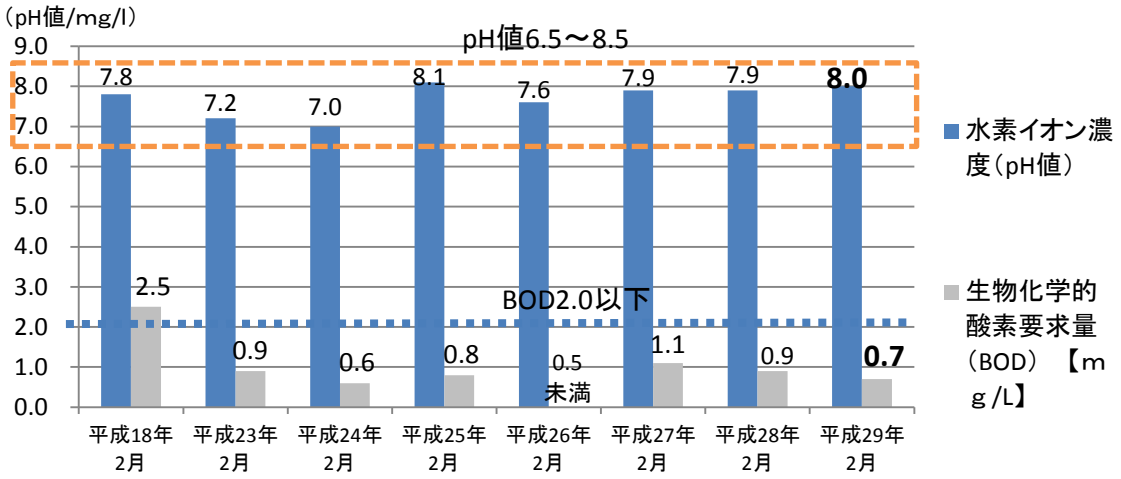


【傾向】
・これまで継続的に進めてきた森林整備活動により、西山の有する多面的な機能（保健休養、水源涵養、生物多様性、土砂災害防止など）が徐々に回復しつつある。
・平成27年4月に改定された西山森林整備構想に基づき、今後も環境の側面や公益的な観点から西山の森林機能を維持するために、継続的に森林整備を進めていく必要がある。

【出典】
西山森林整備推進協議会事業報告

※整備面積・整備率については、同一区域での異なる年度に行った整備の重複を含む。

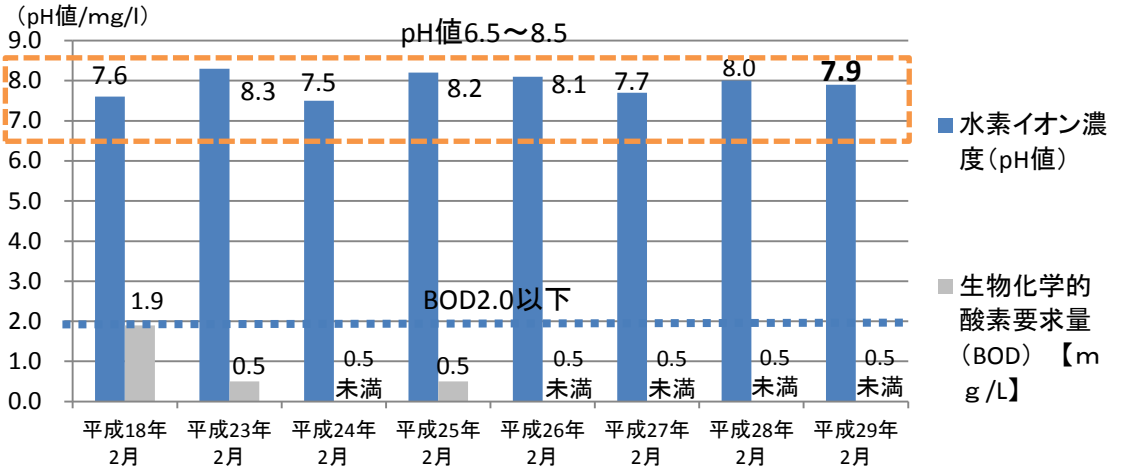
◆小畑川・小泉川の主要河川水質指標（小畑川）



【傾向】
・小畑川上流には流域人口5万人を擁する洛西ニュータウンがあるが、下水道はほぼ完備しており、水質に影響はないと思われる。河川の浚渫工事等の影響を受け透視度が下がる可能性はある。
・この10年間水質の変化は特に見られず、環境基準も流水量が少ないときに採取した平成18年2月のBODデータを除きクリアしておりほぼ良好な水質を維持している。
・今後も、安定的に良好な水質を維持できると想定される。

【出典】
長岡京市主要施策の成果等説明書資料編

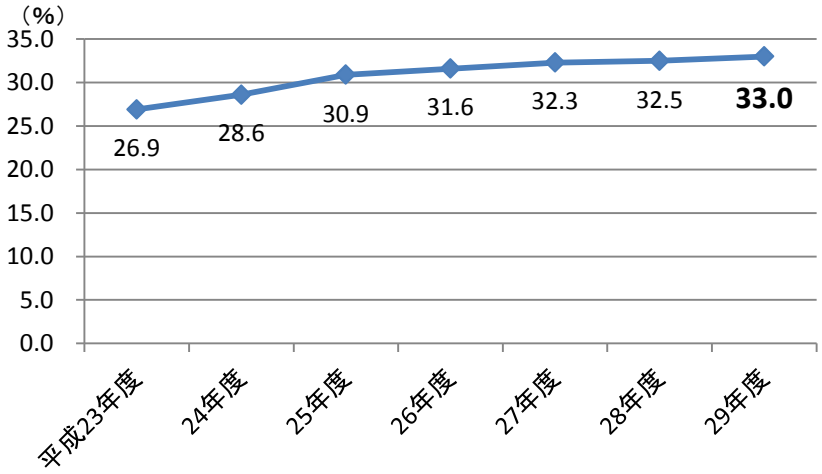
◆小畑川・小泉川の主要河川水質指標（小泉川）



【傾向】
・小泉川上流は一部砂防指定地となっており、砂防工事等の影響を受ける可能性があるが、この10年間水質の変化は特に見られず、環境基準（参考値）もクリアしており良好な水質を維持している。
・今後も、安定的に良好な水質を維持できると想定される。

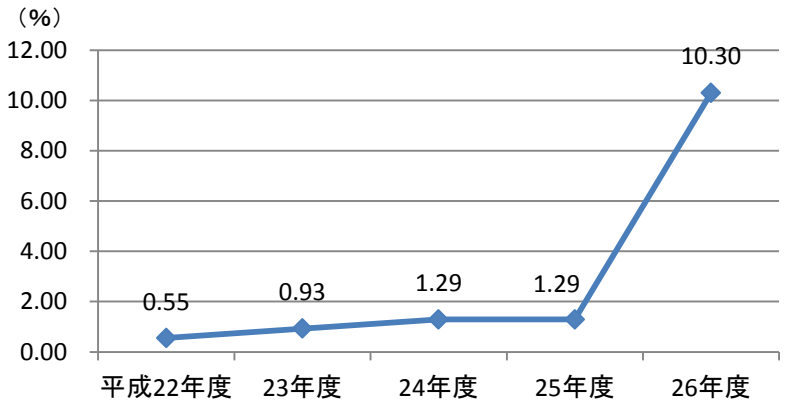
【出典】
長岡京市主要施策の成果等説明書資料編

◆水道基幹管路の耐震化率



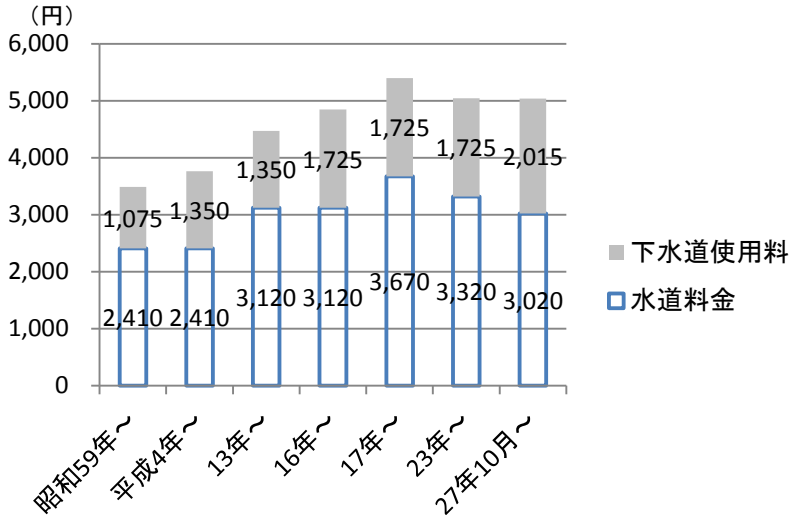
【傾向】
・平成9年度から、口径φ300㎜以上についてはダグタイル鋳鉄管の耐震継手を採用し、水道管の耐震化に努めている。
・長岡京市水道ビジョンに基づく中期経営計画では、目標値を平成31年度で40.0%と定めている。

◆下水道長寿命化計画による管きょ更新率



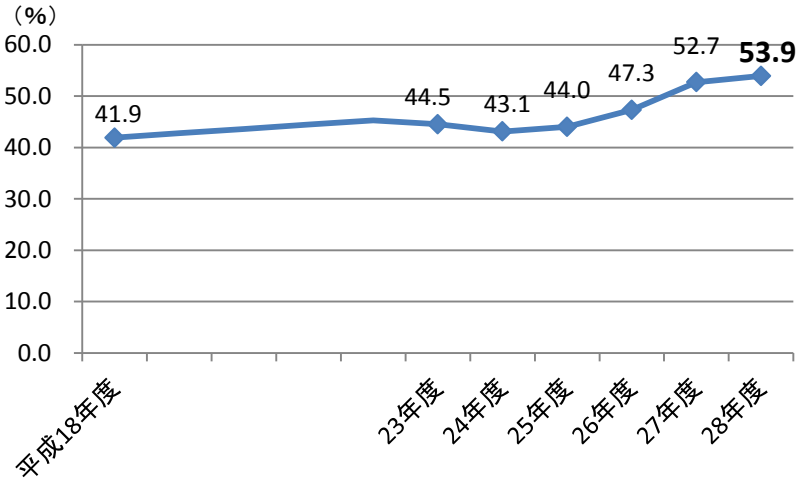
※下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン（2015年版）が公表され、今後、市独自の指標の検討および変更が必要となる。

◆上下水道料金の推移



【傾向】
・将来にわたり、安定した上下水道事業運営を行うため、施設整備計画を策定するとともに、5年間を料金算定期間として上下水道料金を設定している。
・平成27年度からの料金算定期間で、平均的な一般家庭の使用では、上下水道料金は値下げとなっている。
・京都府下での上下水道料金比較では、25市町の中でほぼ真ん中の料金となっている。

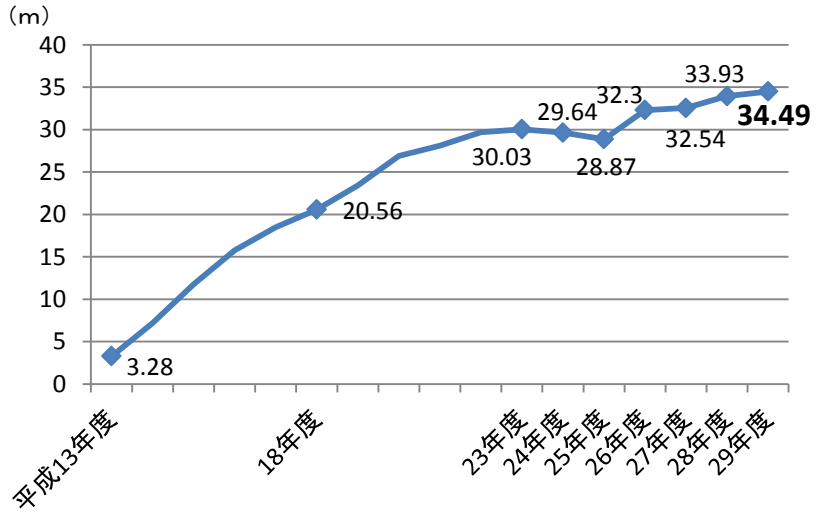
◆一般向け府営水ブレンド率



【傾向】
・平成12年度から、京都府営水道の導入による二元水源が実現し、安定した水道水の供給が確保されている。
・一方、自己水である地下水について、適正揚水量を守り継続して貴重な財産である地下水をいつまでも水道水として活用するよう求められている。

【出典】水道事業会計決算書（水道事業報告書）　※29年度は平成30年9月発表予定

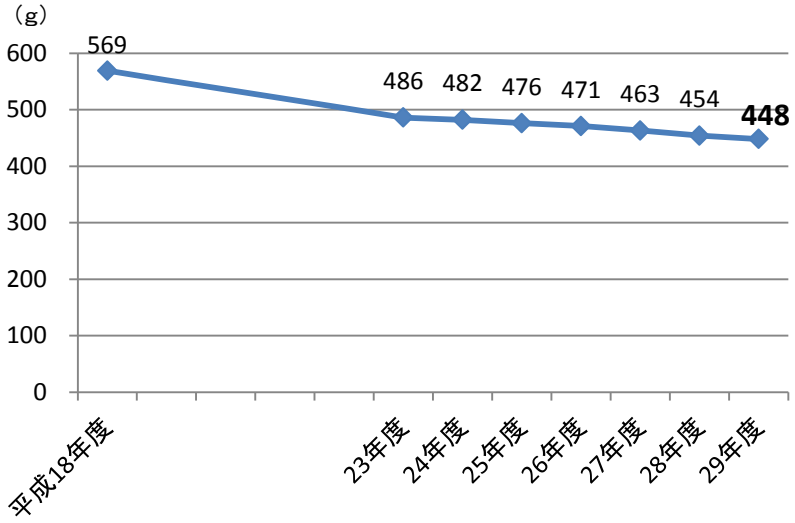
◆市内井戸における地下水位回復状況



【傾向】
全体的に回復傾向にあるが、揚水量によっては、急激な低下が発生する場合もあり、継続的に観測する必要がある。

【出典】
（公財）長岡京水資源対策基金地下水位調査

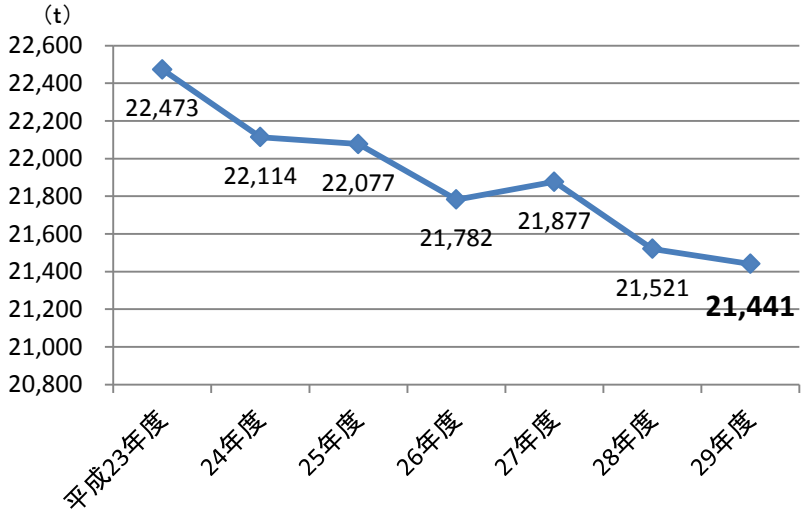
◆家庭系ごみ（可燃）1人/1日あたり排出量



【傾向】
・市内の年間の一般廃棄物の排出量は、全国の推移と同じく減少率が年々低下している。
・平成18年度から減少を続けていたが、平成22年度以降はほぼ横ばいとなった。

【出典】
乙訓環境衛生組合廃棄物処理状況報告

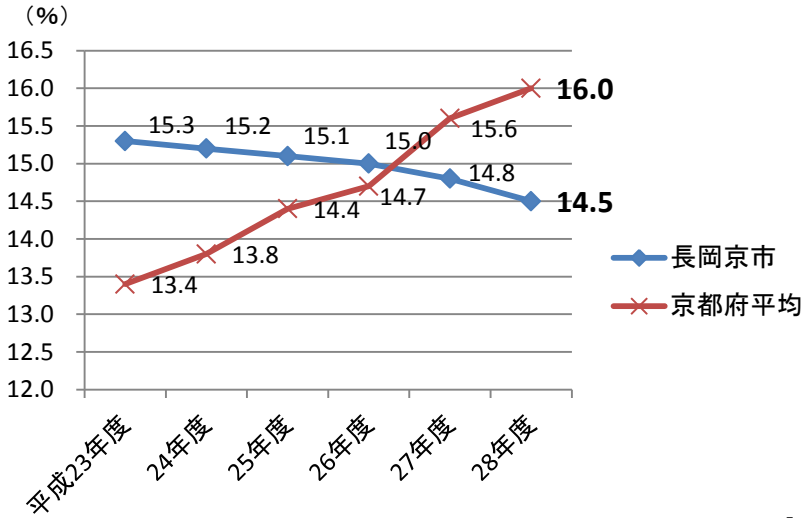
◆ごみの総量



【傾向】
平成29年度においては、新たに古紙の拠点回収場所の登録・公開を行い、資源リサイクルの取り組みに参加しやすい環境を整備した。また、保育所2か所での調理くず及び食品残渣の資源化事業に取組んだことにより、ごみの総量が減少した。

【出典】
乙訓環境衛生組合廃棄物処理状況報告

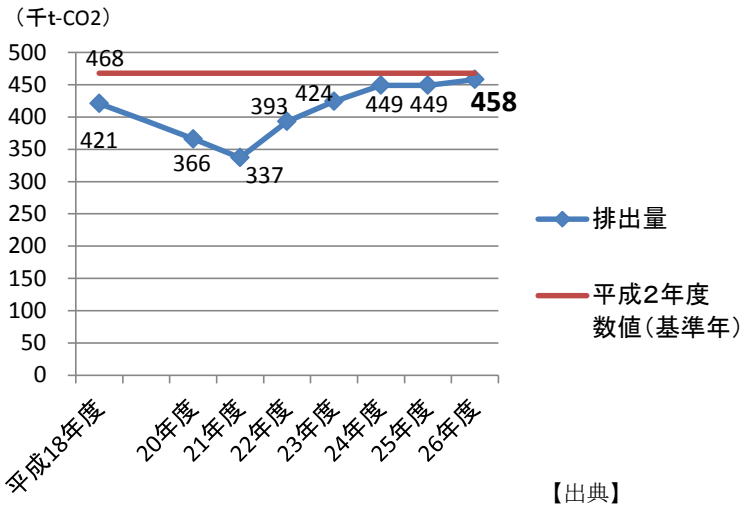
◆リサイクル率



【傾向】
・長岡京市は、早い段階でリサイクルを推進しており京都府平均よりもリサイクル率が高かったが、平成27年度では府の平均を下回るようになってきている。
・ペットボトルの軽量化、新聞購読世帯の減少など、リサイクル対象物の減少もあり、リサイクル率が従来の施策の継続では伸びない現状となっている。

【出典】
京都府の一般廃棄物の処理状況
※29年度は平成31年6月発表予定

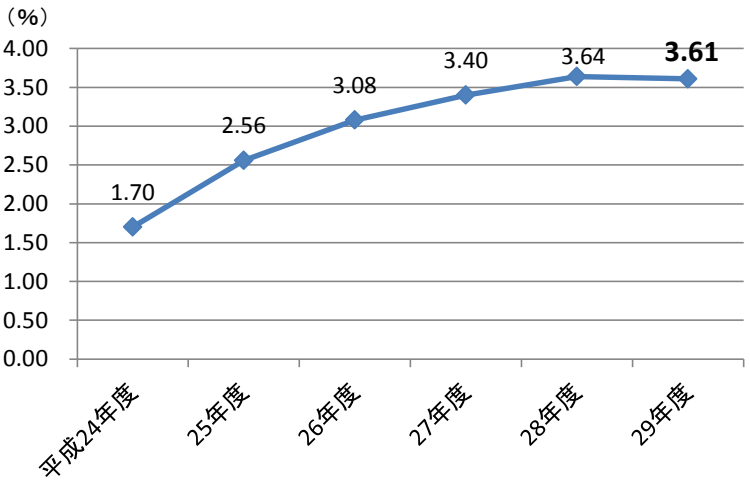
◆温室効果ガス排出量



【傾向】
・温室効果ガスの排出量は経済活動の影響を受けるものの、平成21年度までは、減少してきたが、平成23年に起きた東日本大震災の影響により、火力発電の増加によって化石燃料消費量が増えたことにより、電気の排出係数が上昇している。その結果、温室効果ガスの排出量は増加傾向に転じている。

【出典】
長岡京市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）～持続可能な未来（アース）プラン～各年度進捗報告書
※27年度は平成31年3月発表予定

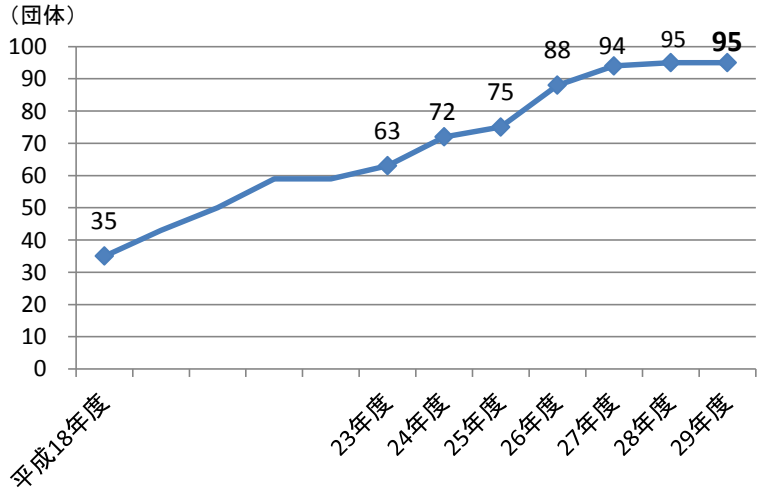
◆再生可能エネルギーの世帯あたり普及率



【傾向】
・平成23年に起きた東日本大震災における原子力発電所の事故以降、エネルギー問題に対する関心が高まっている。
・日々の生活に欠かせないエネルギーについて自立・分散型のエネルギーシステム導入の動きが広まっており、今後も再生可能エネルギーの導入が増加することが見込まれる。

【出典】
長岡京市第二期環境基本計画　実施計画進捗報告書　各年度評価結果

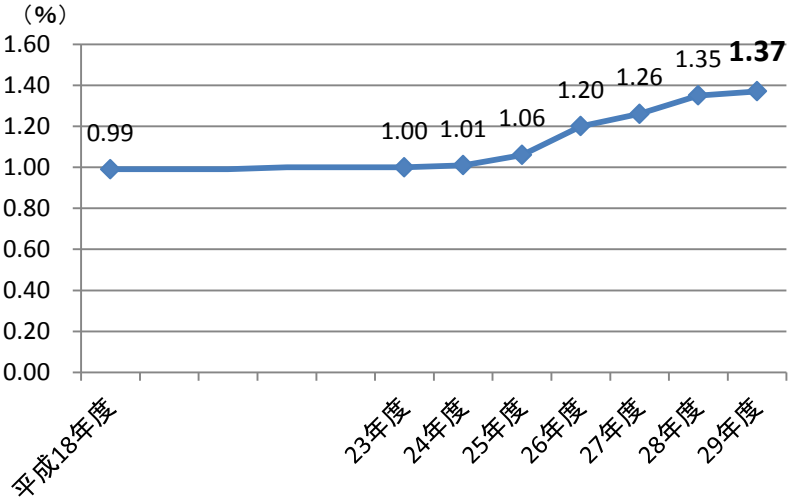
◆みどりのサポーター登録団体数



【傾向】
みどりのサポーター登録団体数は7団体の増加傾向であるが、団体構成員の高齢化に伴い登録を取消しする団体（7団体）が増加している。

【出典】
みどりのサポーター団体登録台

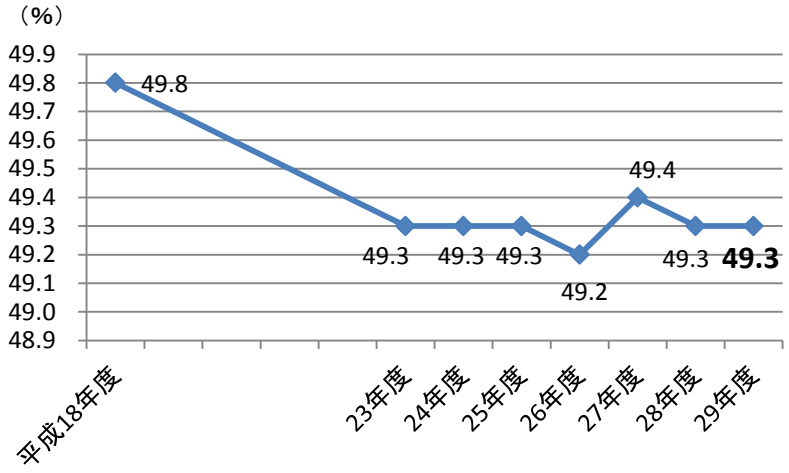
◆市面積に占める公園面積の割合



【傾向】
公園面積は京都縦貫自動車道沿いの公園や民間開発事業に伴う公園などの供用開始に伴い、近年増加傾向にある。

【出典】
長岡京市公園内訳表

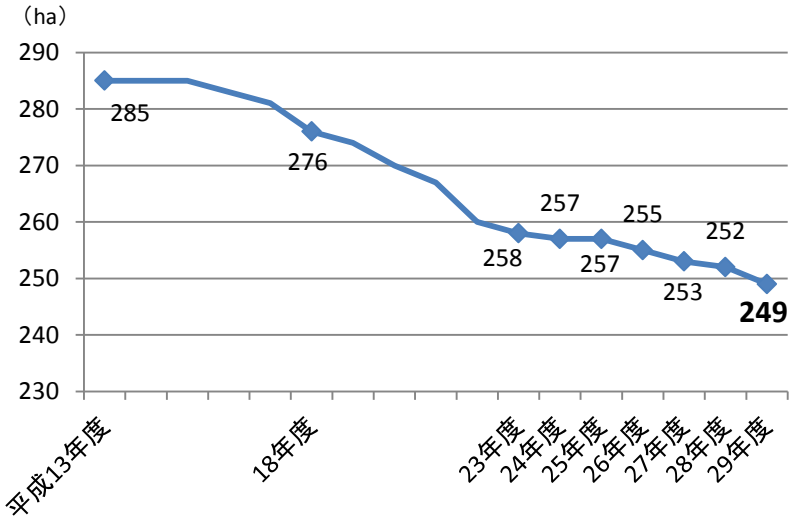
◆長岡京市都市計画区域内の緑被率



【傾向】
都市公園の整備等により、都市公園の面積は増加しているが、生産緑地を含めた農地の面積が減少しているため、緑被率は横ばいである。

※平成28年度　長岡京市緑の基本計画（改定版）に基づき算出

◆長岡京市の農地面積

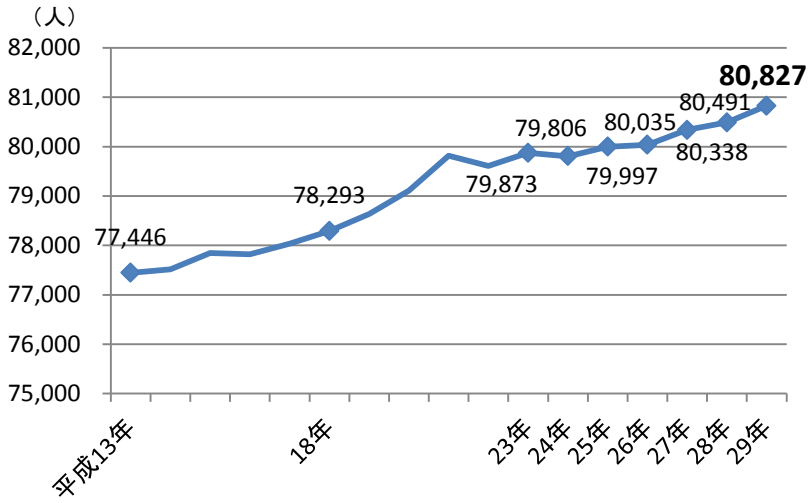


【傾向】
・長岡京市の農地面積は、宅地への転用等により、この10年間で約10%減少している。
・今後も開発に伴う農地の転用から農地面積は減少が続くことが予想される。

【出典】
長岡京市固定資産課税台帳

評価指標／けいえい

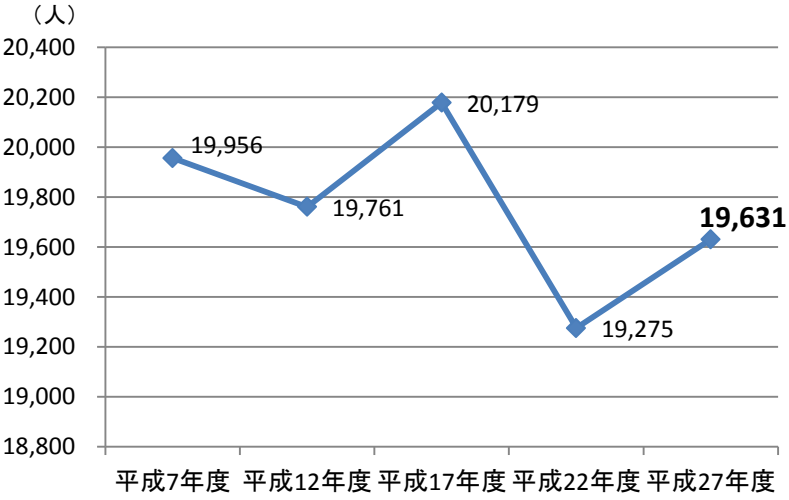
◆長岡京市人口



【傾向】
・平成17年度から国としては、人口減少社会に突入したと言われているが、本市は、平成23年5月に人口8万人を突破し、それ以降も微増傾向にある。
・ただし、国立社会保障問題研究所の試算では、本市も平成42年には人口が7万6千人台に落ち込むことが想定されている。

【出典】
長岡京市住民基本台帳

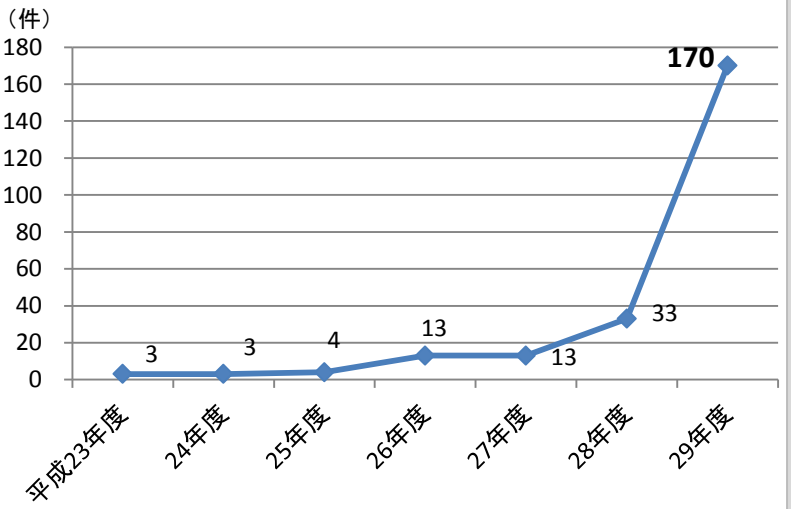
◆交流人口（流入人口：就業・通学のために市外から流入する人口）



【傾向】
市外から流入する人口は減少傾向にあったが、平成27年度は増加に転じている。

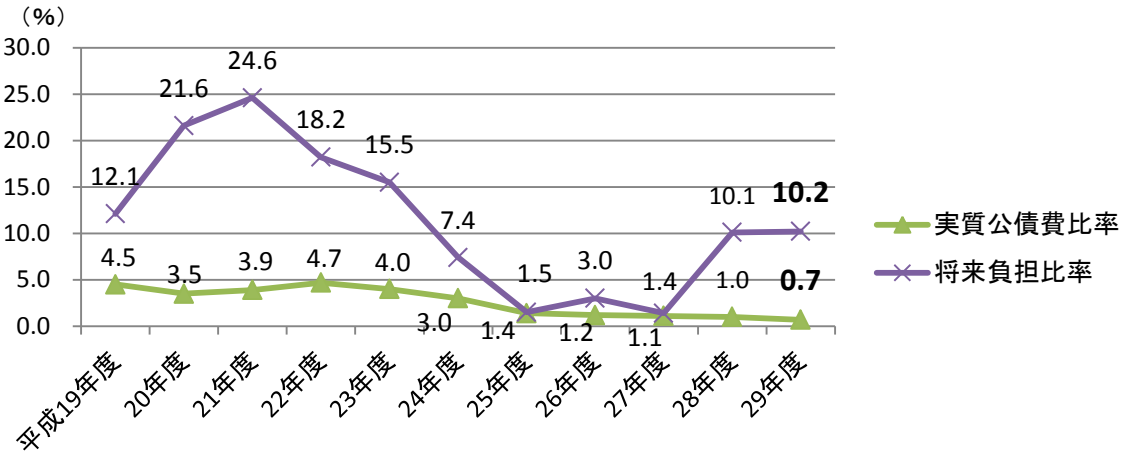
【出典】
国勢調査結果
「就業・通学による人口移動」
※5年毎に調査

◆ふるさと納税件数



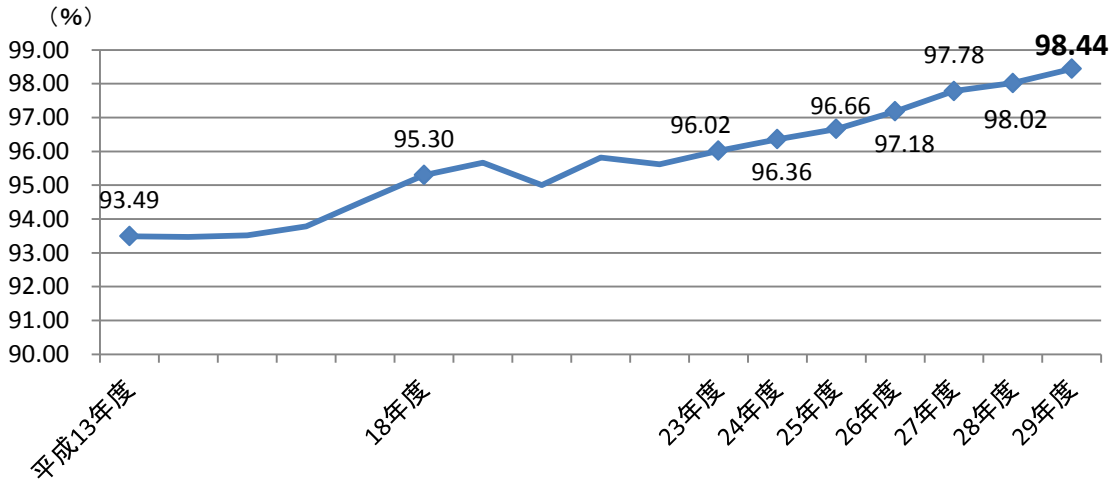
【傾向】
・平成28年9月から制度の原点に立ち返り、返礼品に頼るのではなく、魅力ある事業を提供することで寄附につながる3つのふるさと納税事業を展開した。寄附件数は増加傾向にある。
・全国的には、返礼品を充実させることで寄附件数が増加しているが、平成29年度、市としては返礼品とは関係なく、事業に共感してもらうため、選択できる事業の拡充を展開したこと、また、乙訓高校甲子園出場応援事業（寄附件数：115件）を実施したことにより件数が増加した。

◆財政4指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）



【傾向】
・実質赤字比率と連結実質赤字比率は、平成19年度算定以降、実質赤字額がなかったため指標は「－」となっている。
・実質公債費比率は、平成22年度をピークとして改善傾向にある。平成29年度は、一般会計等の実質的な公債費に大きな増減はないものの、公共下水道事業の公営企業化により「準元利償還金」（公債費に準じるもの）の計算方法が一部変更されたため、前年度より比率が低く計算されることとなった。
・将来負担比率は、平成21年度をピークとして改善傾向にあったが、平成28年度決算では地方債残高等の増と充当可能財源である積立金等の減により比率が上昇した。平成29年度は一般会計等の地方債残高が増加したものの、実質公債費比率と同様、公共下水道事業の公営企業化により比率が低く計算されることとなり、差し引きでは前年度より0.1ポイントの上昇となった。

◆市税収納率



【傾向】
・過去には、バブル経済の崩壊や世界的な金融危機による経済の悪化により、急激に下降することがあった。
・近年は、緩やかではあるが景気が回復傾向であり、また、平成22年に設立した京都地方税機構による滞納整理業務により、収納率は上昇している。
・今後も社会経済の動向に影響を受け、急激に変動することも考えられるが、安定した財源を確保するため、収納率の維持・向上を目指す。

【算出方法】

$$\frac{\text{納付額（納付された税額）}}{\text{調定額（納付されるべき税額）}} = \text{収納率（%）}$$

【出典】
市税概要